

第7章 誰が広島オリンピックに「賛成」したのか

西村 雄郎

1. はじめに

広島オリンピック招致構想は広島市の広報誌で秋葉市長の「夢語り」で始まった。

「2020年のオリンピックを広島と長崎で共同開催したいという「夢」をお届けしたいと思います。

この年、2020年は平和市長会議が推進している『2020 ビジョン』の目標年、つまり、この年までには全ての核兵器が廃絶されているべき年です。核兵器廃絶が実現すれば、21世紀最大の出来事の一つ、人類にとって最も素晴らしい出来事の一つになることも疑う余地はありません。

となると、その素晴らしい出来事の達成を記念してお祝いの会を開くことを考えても罰は当たらないだろうと思います。並のお祝いイベントなら一年前にでも計画すれば十分間に合うのですが、何しろ、21世紀最大の出来事です。それに釣合う、大きなイベントと言ったら、オリンピックくらいしか考えられません。

オリンピックというアイデアは良いけれど「非現実的では」という意見もあるはずですが。理由の一つは、お金が掛り過ぎることです。特に、広島市は1994年のアジア大会での出費が財政に大きな負担になり、ようやく最近その整理ができつつあるという状態です。

となると、「開催都市の財政負担が大きくなり過ぎない」という条件を付けなくてはならないかも知れません。市民感覚では、余りにも商業主義になり過ぎていくという批判のあることも考えると、もう少し地味な大会にすることを提案すべきなのかも知れません。

この際、もう一つ提案を付け加えると、古代ギリシャでのオリンピックの精神である「平和の祭典」に、より忠実な形でオリンピックを復活させることは出来ないものでしょうか。少なくともオリンピックの開かれる期間中は、できればその年一年は、戦争や紛争を中止するための働き掛けを全力で行う行事にする必要があるのではないのでしょうか。

今から12年先の2020年という大きな意味を持つ年を頭に浮べるだけで、いろいろな夢が生れてくることも不思議です。」（秋葉忠利(2008)＝原文の一部を西村が省略）。

新宅匠が指摘するように、「『和解』の心は過去を『裁く』ことにはありません。人類の過ちを素直に受け止め、その過ちを繰り返さずに、未来を創ることにあります。そのためにも、誠実に過去の事実を知り理解することが大切です」と「『憎しみと暴力、報復の連鎖』を断ち切る和解の道」を重視する秋葉にとって(秋葉(2004:85-86))、「核兵器が廃絶されているべき年」、2020年のオリンピック開催は、「平和の祭典」として、人類共通の明るい未来を創るために人類が協力したことを示すイベントとして重要な意味を持っていた(新宅(2012))。

誰もが市長の「夢語り」としか思わなかったオリンピック招致は、2009年10月11日の秋葉市長と田上富久長崎市長の連名による五輪招致検討委員会の設置表明によって、「突然」、具体化された。その後、この問題は、「平和都市ヒロシマ」のあり方をめぐる問題として、その後、約1年半にわたりオリンピック招致をめぐる様々な事態が展開された。

ここでは、まず、オリンピック招致をめぐっていかなる新聞報道がなされたのかを分析することで広島市民のオリンピック招致の受けとめ方の変化を分析していきたい。次いで、「広島市民の平和意識」調査を用いて広島市民の「平和」意識のあり方やオリンピック招致に対する対応を分析し、これを通して「誰が、どのような理由で、オリンピックに賛成したのか、反対したのか」を示すことによって、広島市民の「平和意識」のあり方に検討を加えていきたい。

2. 広島オリンピック招致をめぐる新聞報道

資料1は秋葉市長の「夢」から、松井市長による招致断念までの経過を表にまとめたものである。ここではこの表を参考にしながら、節目になる5つの出来事がどのように新聞で報道されたかを、中国新聞、長崎新聞の記事を通してみて行きたい¹⁾。

1) 広島オリンピック招致検討委員会設置

オリンピック招致を検討するためのオリンピック招致検討委員会設置は2009年10月12日中国新聞朝刊で記事1のように報じられた。

記事1：五輪招致検討委近く設置 広島・長崎市長発表 他市に参加要請（20091012 中国新聞朝刊）

広島市の秋葉忠利市長と長崎市の田上富久市長は11日、広島市役所で記者会見し、2020年の夏季五輪の招致検討委員会を近く設置すると発表した。「平和の祭典」である五輪の被爆地開催の意義を前面に掲げ、両市を中心にした複数都市での開催の可能性を探る。来年春までに正式に名乗りを上げるかどうかを最終判断する。

秋葉市長が会長、田上市長が副会長を務める平和市長会議は「20年までの核兵器廃絶」を目標にする。秋葉市長は「核兵器廃絶を実現した世界の記念イベントは、五輪以外にはない」と強調。田上市長は「チャレンジの価値はある。（廃絶が道半ばだったとしても）流れを加速させることにつながる」と説明した。

近く広島、長崎市の近隣や両市の間に位置する自治体に検討委への参加を要請する。秋葉市長は既に内々に打診し、前向きな感触を得たケースもあると説明した。

検討委は秋葉、田上両市長と他都市のトップで構成。(1)複数都市による開催が国際オリンピック委員会（IOC）に受け入れられるか(2)国の支持が得られるか(3)開催資金の調達が可能か—などの課題を協議する。

20年の夏季五輪の開催地は13年のIOC総会で決定する。国内都市が立候補する場合、日本オリンピック委員会（JOC）が10年に絞り込むため、両市はこの時期に本格的な検討の開始を決めたという。

ここでは、広島、長崎両市長が「核兵器廃絶実現を記念する」ためオリンピック招致の検討にはいること、この目的を達成するため「オリンピックの被爆地開催の意義を前面に掲げ、複数都市での開催を探ること」、しかし、そこにはIOCや政府の承認を得られるか、また、資金調達が可能かと言った課題があることが記されている。

この前日、広島市がオリンピック招致を検討していることを予告した記事では、ここに至るまでの経緯を「被爆地での五輪開催をめぐって、長崎市で8月8日に開かれた平和市長会議総会で、『広島、長崎への五輪招致の検討』を盛り込んだ行動計画を決定。総会には18カ国・地域の134都市が参加していた。また、秋葉市長は9月11日、メキシコでの国際会議で『核のない世界を祝うための広島、長崎での五輪』開催に言及した」ことにふれ、この検討がすでに「市議会定例会で審議中の市基本計画案（09～20年度）」にも『五輪本来の平和の祭典としてのあり方を調査・研究』と明記されていることが報じられ（20091011 中国新聞朝刊）、オリンピック招致をめぐる準備が内々で進められてきたことがわかる。

オリンピック招致に関する市民の反応については中国新聞、長崎新聞ともに「期待」と「困惑」をキーワードとして見出しをつけ、被爆地の実相を伝える絶好の機会と歓迎する声が広がる一方、誘致や開催に伴う財政負担に対する不安も出た、としている²⁾。

この中で注目されるのは被爆者団体代表のコメントである。

表 1 広島オリンピック招致の動き

2008.4	平和市長会議 核兵器廃絶の道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」発表
9	秋葉市長「2020年のオリンピックは広島・長崎で」を掲載した広島市広報『ひろしま市民と市政』2008年9月15日号発行
11	国際NGO「平和市長会議」役員都市会合 秋葉市長発言「広島と長崎で、20年五輪の開催地に名乗りをあげたい」。
2009.4	オバマ大統領「プラハ演説」
10.9	オバマ氏のノーベル平和賞受賞
10.11	秋葉忠利市長、田上富久市長五輪招致検討委員会の設置表明
12.12	第2回招致検討委に大阪市など23自治体参加。「平和五輪」に賛同する応援委員を新設し、全国の知事や市町村長に参加を呼び掛ける方針を決める
12.25	JOC竹田恒和会長、広島、長崎市の共催案を認めない方針を両市長に伝達
2010.1	全米市長会議メンバーとともにオバマ米大統領に面会し、広島訪問を要請
1.15	長崎市の田上市長が共催断念を表明
1.20	招致検討委の応援委員が100市町村を突破
2.11	第3回招致検討委で、メインスタジアム候補を広島ビッグアーチにするなどの基本方針案を示す
3.26	市議会「市民の十分な理解が得られていない」などとして、10年度当初予算案から五輪招致検討費2569万円などを削除した議員提案の修正予算案可決
3.31	秋葉市長が再議権を行使し、臨時会を招集。ほぼ原案通りの議員提案の再修正予算案を可決
4.25	第4回招致検討委、平和の理念や低コスト開催を前面に掲げた基本方針を了承
7.27	招致検討委の検討委員と応援委員を合わせた賛同自治体が200を突破
8.4	政令指定都市の市長による「指定都市市長会議」が五輪実現の応援を決議
8.6	平和記念式典に、米国代表ジョン・ルース駐日大使参列 核兵器廃絶運動の功績から、マグサイサイ賞受賞
9.27	市がオリンピック開催基本計画案を公表
10.3	第5回招致検討委で開催基本計画案を説明
10.8	市議会全員協議会で開催基本計画案を集中質疑
10.21～30	市内全8区で開催基本計画案の市民説明会を実施。延べ636人が参加
10.29	秋葉市長、市民説明会アンケート回答者の約8割が「理解が深まった」と答えたと説明
11.9	中国新聞調査 招致に反対は44.5%、賛成27.1%。財政計画に収入源として示された1千億円近い寄付金集めは、8割以上が「できないと思う」と回答。
10.10	中国新聞社説 広島五輪の世論調査 計画への疑問に答えよ
11.18	広島五輪招致判断 「年内」延期の可能性表明
2011.1.4	秋葉市長4選不出馬表明
4.10	松井一実広島市長当選
5.22	第6回招致検討委員会 松井一実市長五輪招致の断念を表明

注：この年表は資料日本ジャーナリスト会議広島支部(2010)、中国新聞を用いて作成した

広島は被爆者は「『原爆の悲劇を世界中に伝えるのに五輪は最大のチャンス』。広島県被団協の坪井直理事長は立候補を望んだ。もう一つの県被団協の金子一士理事長も『核兵器の廃絶運動を五輪招致で盛り上げる理念』に対する理解を示しつつ、『財政負担が心配』と指摘した」（中国新聞2009.10.12朝刊）とオリンピック招致に対する好意的なコメントが出されている。これに対して、長崎市の被爆者団体代表は「なぜ、こんな発想が出たのだろう。オリンピックは平和の祭典といっても『お祭り騒ぎ』の側面がある。核廃絶への取り組みがオリンピックムードでかき消され、むしろ障害に感じる。（核なき世界への国際世論を高めるのなら）オリンピックより、非政府組織（NGO）も参加する国際会議の開催などに専念すべきだ」（中国新聞2009.10.12朝刊）と、懐疑的な意

見が示されている。

また、中国新聞、長崎新聞の社説をみると、

社説 1 広島・長崎五輪検討へ 平和の輪をどう広げる (20091012 中国新聞)

被爆地発のビッグニュースである。広島市と長崎市が、2020年の夏季五輪招致の検討に共同で乗り出すことになった。

両市が主宰する平和市長会議は「20年までの核兵器廃絶」を提唱している。平和の祭典としての五輪を誘致できれば、国際世論を盛り上げる面で大きな意義がある。「核なき世界」を目指す運動にも弾みがつくだろう。

(中略) 五輪憲章は「平和でよりよい世界の建設」をうたう。オバマ米大統領のノーベル平和賞受賞が決まるなど、核廃絶への機運も盛り上がっている。被爆地への五輪招致の検討は、タイムリーである。

(中略) まず、平和の輪を広げるという開催目的に徹底的にこだわることだ。国益にとらわれず、地球市民の発想から、人類の大目標である核廃絶への共感を呼び起こしていく。そんな運動こそが、被爆地にふさわしい。

さらに、規模の追求でなく、スポーツを通じ国を超えた友情と連帯をはぐくむことを優先する簡素な大会を目指すべきだろう。

広島、長崎市民から見れば、財政負担に耐えられるのか、との不安が大きいだろう。とりわけ広島市では、1994年のアジア大会の財政負担がその後も尾を引いている。資金の調達は重要な検討課題であり、政府の支援が得られるかどうかも鍵を握る。

(中略) なぜ被爆地で五輪か、不安をどう解消するか。両市長は地元住民や国民さらには世界に向けて語り続け、意見に耳を傾けてほしい。新発想の五輪は、開かれた議論の中でこそ生まれるだろう。

社説 2 広島・長崎五輪招致へ／鮮烈だが、十分な議論が必要 (20091012 長崎新聞)

(前略) 世界最大のスポーツイベント、五輪を被爆地の広島、長崎で開催できれば、核兵器廃絶・恒久平和確立という被爆者、市民の願いを全世界に発信する格好の舞台となる。両市長の「被爆地への五輪招致」という大胆な発想は敬服に値するし、両市が手を携えて取り組む意義も大きいだろう。「核兵器のない世界」をうたうオバマ米大統領へのノーベル平和賞授与が決まった今、被爆地五輪構想を掲げれば、核廃絶機運は一層、高まると期待される。機を逃さず、果敢に行動した両市長の意欲的な姿勢を、まずは高く評価したい。

(中略) オリンピックという巨大イベントの力を借りれば、確かに、広島、長崎の訴えを効果的に世界に発信できるだろう。だが、巨大イベントの力を借りなければ、広島、長崎の訴えは届かないのかといえ、決して、そんなことはないはずだ。地道な訴えに耳を傾けてくれる人は世界中に確実に広がっており、そんな地味な取り組みの積み重ねこそが、最終的には最も強い力となろう。「被爆地五輪」という言葉には鮮烈な響きがあり魅力的だが、被爆地が何を優先すべきかという冷静な議論を抜きに走りだすわけにはいかない。

と、両紙ともにオリンピック招致を核廃絶運動を盛り上げる意義ある提案と位置づけている。しかし、中国新聞が「なぜ被爆地で五輪か、不安をどう解消するか」とするにとどまっているのに対して、長崎新聞は「巨大イベントの力を借りなければ、広島、長崎の訴えは届かないのか」「地道な訴えに耳を傾けてくれる人は世界中に確実に広がっており、そんな地味な取り組みの積み重ねこそが、最終的には最も強い力となろう。『被爆地五輪』という言葉には鮮烈な響きがあり魅力的だが、被爆地が何を優先すべきかという冷静な議論を抜きに走りだすわけにはいかない」と平和運動とオリンピック招致のつながりに対して懐疑的、批判的なものとなっている。

2) 長崎市のオリンピック共催断念

(1) JOC2 都市共催案の拒否と広島への対応

10月31日、第1回オリンピック招致検討委員会が広島市役所で広島市と長崎市に加え、「共催はしない」との条件付きで北九州市とアドバイザーとして福岡市が参加して開催された。ここでは、「五輪憲章が認めていない複数都市開催の可能性や財政面などの検討を進め、招致に名乗りを上げるかどうかを来年春までに決断する」(2009.11.01 中国新聞朝刊)ことが決められた。

第2回招致検討委員会は12月12日に23自治体の参加で開催された³⁾。この時の会合について中国新聞(2009.12.13 朝刊)は「2020年夏季五輪招致検討委員会は12日、広島市役所で2回目の会合を開き、「被爆都市での開催は世界史的な意義がある」などとする平和五輪の理念に大筋で合意した。「応援委員」を新設し、全国の知事と市町村長に参加を呼び掛ける方針も決めた。(中略)平和五輪の理念は、(1)平和の祭典としての五輪(2)被爆都市で開催する世界史的な意義(3)核兵器のない世界への流れを加速(4)複数都市が連携—を柱とする案を基に意見交換した。賛同する声が続ぎ、大筋で合意。文言は必要に応じて柔軟に修正することにした」(2009.12.13 朝刊)と、オリンピック招致に賛同する自治体が増え、オリンピックの理念が決定されたことが報じられている。

このようなオリンピック歓迎ムードにストップをかけたのが、12月25日のJOC会長による「五輪憲章にある『1都市開催』の原則に抵触するため共催は認めない」との伝達であった。中国新聞によれば「JOC竹田会長は、秋葉広島市長、田上長崎市長と会談し(＝西村補注)、今月上旬に国際オリンピック委員会(IOC)の幹部と協議し『五輪憲章を2020年大会に変えることはできない』との見解を確認したと説明。「憲章を守る立場のJOCとしては推薦することはできない」と述べた。一方で、竹田会長は『広島市、長崎市のどちらかが単独で立候補すればチャンスはある』と打診。さらに青少年の教育目的に新設されたユース五輪の招致や、五輪関連の国際シンポジウムの開催なども提案した。その後、秋葉市長は出席した指定都市市長会議で『形の上では広島が開催都市として手を挙げ、長崎が協力する形になるかもしれない』と発言。各市に『応援団』として協力を呼び掛けた。会議後、秋葉市長は『一つの可能性として単独開催もある』と語った。長崎市の田上市長も『長崎での単独開催は無理だが、競技を開催する可能性がゼロになったとは思っていない』と話している」(2009.12.26 朝刊)と、五輪共催構想は事実上、断念を余儀なくされ、広島市の単独開催案を中心とする新たな方向の模索が始まったとしている⁴⁾。

このような事態について中国新聞は社説で、次のように論じている。

社説3 五輪共催「不可」現実的な対応考えたい(2009.12.27 中国新聞朝刊)

(前略)秋葉忠利市長は「広島単独での開催」を模索する構えだが、多額の費用の調達などハードルは極めて高い。一方で、「平和の祭典」として五輪のあり方を見直そうという理念は共感を広げた。それをできるだけ生かす方向で、柔軟な対応を考えるべきだろう。

(中略)被爆地の呼びかけに、県内外から20を超す自治体が招致検討委員会に加わった。そこで描いていたのが、複数の都市にある既存の競技施設を使った分散開催である。金を極力かけない簡素な大会のイメージだ。ところが、広島単独での開催となると、話は違ってくる。競技施設や選手村など多くの施設を、広島市が中心になって整備する必要が出てくる。共催案に比べ、負担額はけた違いになるだろう。

(中略)現実的な選択肢として、どんなやり方が考えられるのだろうか。東京都の石原慎太郎知事は仮定の話として、東京開催が決まったらマラソンなど花形競技を広島で実施する案もある、と10月末に述べた。そうした場合でも、平和五輪の理念を生かした大会になるよう、開催を目指す都市やJOCに働きかけたい。

(中略)スポーツ団体や県、経済界にも市から事前の相談はないなど、構想の打ち出し方は唐突だった。理念に共鳴する声の一方で、「被爆地がやるべきことはほかにある」との批判も足元には

ある。費用負担などを含めた選択肢を市民に示し、意見を聞くことが欠かせない。そうしてこそ、地に足をつけた論議ができよう。

(2) 長崎市のオリンピック共催断念

JOC によるオリンピック 2 都市開催拒否に対して、長崎新聞は「長崎市五輪共催を断念/JOC 認めず/広島、単独立候補示唆」という見出しで事実を報道したうえで、「夏季五輪招致で平和の理念を掲げた被爆都市の五輪構想は、現実路線へと大きな切り替えを迫られた。広島と長崎両市は五輪憲章が認めない『共催』を『新しい開催モデルの提案』と位置付けてきた。理念として理解はできるが、実際には机上の空論として、JOC から事実上の“引導”を渡された形だ。五輪憲章に従い、広島市を単独開催都市とし、長崎で一部競技を行うという分散開催の選択肢は当然の流れだろう。」(2009.12.26 朝刊) という記事を載せている。

これに加えて記事 2 のように、長崎市民の反応を報じている。

記事 2 五輪共催断念／「計画無理あった」／県内被爆者ら「次善策」に期待も (2009. 12. 26 長崎新聞朝刊)

広島、長崎両市が検討していた 2020 年夏季五輪の被爆地共同開催構想は 25 日、日本オリンピック委員会 (JOC) から事実上、拒否されたことで白紙に戻るようになった。両市は広島市が単独で立候補し、長崎市で一部競技を開催する案など「次善策」の検討に入る。長崎市の被爆者やスポーツ関係者らからは「五輪から手を引くべきだ」との厳しい意見の一方、今後に望みをつなぐ声も聞かれた。

広島市の秋葉忠利市長、長崎市の田上富久市長が核兵器廃絶と平和の発信という理念を掲げ、突然、被爆地五輪の構想を打ち上げてから 2 カ月余り。山積する課題を前に掛け声だけが先行していた感は否めず、長崎市議の一人は「五輪憲章を見れば (共催が) 不可能なのは分かり切っていたこと。(開催の可能性がないまま) これ以上、後に引きずってはいけない。市長は早くこの議論から撤退し、決着をつけるべきだ」と冷ややかだ。

長崎原爆被災者協議会 (長崎被災協) の山田拓民事務局長は「もともと、計画に無理があった」とし、「五輪は競技に目が向く。五輪と切り離した反核、平和を訴える国際的な企画をやるべきだ」と方向転換を求めた。九州陸上競技協会理事長で、県立大の岡崎寛教授も「理想と現実のギャップの大きさを理解して行動してもらいたい」と話した。

一方、被爆者で、長崎平和推進協会写真資料調査部会の深堀好敏部会長は「平和の祭典という五輪の原点に戻るためにも、共催に意味があった。国際オリンピック委員会 (I O C) は柔軟に対応してほしい」と残念さをにじませ、「長崎市は今後も何らかの形で五輪にかかわってほしい」と期待を寄せた。

オリンピック招致を秋葉広島市長が主導したこともあって、長崎新聞は当初からオリンピック招致に懐疑的、批判的な報道姿勢を示していたが、この時点でその姿勢はより明確なものとなっている。とりわけ注目されるのは被爆者団体の反応で、広島市の被爆者団体がオリンピック招致に好意的な対応を示しているのに対して、長崎市の被爆者団体は「もともと、計画に無理があった」、「五輪は競技に目が向く。五輪と切り離した反核、平和を訴える国際的な企画をやるべきだ」とオリンピック招致に疑念を示している 5)。

また、広島市とは異なり市民レベルのオリンピック招致反対集会も開催されている。そこでは「パネリストで被爆者の山川剛さんは『 (両市長の) 単なるパフォーマンス』と評し、核廃絶と五輪を結び付けた構想を批判。田上市長が今後、広島五輪が開催される場合は全面的に支援したいと発言していることについても『五輪に関しては縁を切ってほしい』と求めた。市議で、県被爆者手帳友の会の井原東洋一会長は、海外視察先で構想発表のニュースを知ったとして『議会無視、市民不在』

の論議だったと両市長の対応を切り捨てた。うらかみ9条の会の神田千草さんは『市民の間では全く話題に上らなかった。五輪に使うお金があるのなら、子どもたちや被爆者救済のために使ってほしい』と注文。県被爆2世教職員の会の平野伸人会長は『地道な活動こそが核廃絶への道を切り開く』と訴え、今回の『騒動』を教訓にすべきだと指摘した」（2010.1.18 長崎新聞朝刊）と報道されている。

このようなオリンピック招致反対の世論を受けて田上長崎市長は1月15日長崎市がオリンピック共催することを断念することを市議会の各派代表者会議で表明している。この中で、「市長は『五輪憲章が変わらない中で、これ以上、共同開催の可能性を追うことは、被爆地で五輪を開催する可能性を狭めることになる。次の道に進むためにはここで決断すべきだ』と説明。『長崎市での単独開催は困難。広島市が単独開催で手を挙げることになれば、全面的に協力したい』と述べ、今後については両市を中心に立ち上げた招致検討委での意見を踏まえ、考えたいとした」（2010.1.16 長崎新聞朝刊）という6）。

このような経緯を受けて、長崎新聞は1月31日に以下のような市長の反省を求める社説を掲載している。

社説4 長崎五輪招致断念／何事も市民、議会と一体で（2010.1.31 長崎新聞朝刊）

田上富久長崎市長が今月、2020年夏季五輪の長崎招致を断念する方針を正式に表明した。

（中略）ただ、「核のない世界」をうたうオバマ米大統領のノーベル平和賞受賞が決まったタイミングを逃さず、核廃絶の国際世論を一気に盛り上げようと機敏に行動した田上市長の積極性、それ自体は評価したい。斬新な発想で大胆に行動しなければ世界は動かせない、と思う気持ちも理解できる。

だが、そうした前向きの要素を十分に斟酌（しんしゃく）した上でなお、今回の行動には重大な問題があったと、あえて直言しなければならないだろう。それは、自治体首長としての行動ルールが守られていたかという問題だ。

田上市長はこれほど重大な計画を、市議会にも知事にも相談せずに突然、広島で発表した。市民、県民の総力を結集しなければ招致活動さえおぼつかない計画を独断で打ち上げ、突き進んだ。寄せられる疑問や指摘に対しては具体的議論を避け、ひたすら、自分が思い描く五輪の理想像を語ることで答えに代えようとした。こうなると、もはや自治体行政の範疇（はんちゅう）を逸脱していると言わざるを得ない。しかも肝心の長崎の被爆者、平和団体の多くが、五輪構想に猛反対していた。当然、議論を深めて理解を得る努力をすべきだったが、ここでも市長は五輪の夢を対置するにとどまった。

市長は市民の代弁者の役割を負う。従って、市長が公に語る夢は、大方の市民の夢でなければならない。賛否の割れる場合は、まずは市民の合意形成に努力する義務がある。その努力が十分になされていたとは思えない。五輪を議論する以前の問題として、市長の夢の語り方と行動スタイルに問題があったといえるのではないか。今後は何事も市民、議会と一体を心掛け行動してほしい。

3）広島オリンピック基本計画案の発表

長崎市のオリンピック共催断念を受けて、中国新聞は「広島市長単独開催を模索へ」という見出しのもと、秋葉市長が「長崎市の断念について『猪谷千春 IOC 委員の訪問結果を踏まえたうえで、これから先の展望を開くための自然な道筋』と受け止める。被爆体験を持つ広島、長崎市がオリンピック・ムーブメントを通じ、より広くメッセージを世界に届ける努力を続けることは変わらないと強調。20年五輪開催の夢の実現のため両市が引き続き力を合わせて取り組む」（2010.10.16 中国新聞朝刊）と発言したことを報じている。

また、これとあわせて「『残念』『仕方ない』議会や自治体 広島単独に期待も」といった見出しで県知事、県議会、招致検討委員会に参加している市町村長のコメントを載せるとともに、その

解説記事で「巨額の財政負担や競技施設を複数都市で分担する前提」が崩れた以上、「広島市が『単独開催』を模索するのなら、財政負担も含めた開催計画を早急に JOC や市民に提示すべき」こと、また、もう一つの選択肢として「東京との連携」があり得ることを記している。

これに対して秋葉市長は「核兵器廃絶を願う被爆地を舞台にした『平和五輪』に強いこだわりをみせている。2020 年夏季五輪の長崎市との共催の道は断たれたものの、『単独開催』の可能性を探っている」（20100206 中国新聞朝刊）。この方針は 2 月 11 日に開催された第 3 回五輪招致検討委員会で「長崎市の共催断念を受け、規約や理念を広島市の単独開催に修正。競技会場は広島市内に 3 ゾーンを設定し、メインスタジアムは 5 万人収容の広島ビッグアーチ（安佐南区）を候補とする基本方針案」（20100212 中国新聞朝刊）として決定されている。

これ以降、秋葉市長はオリンピック招致のための基本計画策定のための経費 2569 万円を含み込んだ 2011 年度広島市予算案を編成し、3 月末の市議会で議会承認を受けることをめざした。しかし、3 月 26 日に予算案は、広島市議会でオリンピック予算や、オリンピックとともに秋葉市長の平和都市作りの基幹政策であった折り鶴を長期保存・展示する折り鶴ミュージアム（仮称）の検討費約 90 万円と秋葉忠利市長のロシアと南米の出張費約 1500 万円を削除した上で、修正可決された（20100326 中国新聞朝刊）。

このような事態が生じたことについて中国新聞は 3 月 27 日に「2020 年夏季五輪の招致検討費を削除した 26 日の広島市議会の判断は、理念先行で進む秋葉忠利市長の政治手法に『ノー』を突き付けたといえる。市長と議会との根深い対立が背景にはあるが、巨額の財政負担を懸念する世論が、議会を後押ししたことも事実だ」（20100327 中国新聞朝刊）と解説記事を載せ、さらに同日の社説では

社説 5 五輪予算削除 市民本位の議論に戻せ（20100327 中国新聞朝刊）

（前略）

市の提案がいったんは多数の支持を得られなかった結果を重く受け止めるべきだ。

五輪予算削除の最大の理由として市議会が強調したのは厳しい財政事情である。16 年前に開催した広島アジア大会の負担はその後長く、市財政にのしかかった。さらに巨額な費用が必要なオリンピックを広島市で本当に開けるのか、疑問が広がったのだろう。借金である市債残高は 10 年度末で 1 兆円近くに達する見込みだ。

五輪招致はヒロシマの知名度と結びつけられた。だが被爆者団体からは「スポーツ競技と被爆者の活動は別のこと」「平和を求める国際会議などに力を注ぐべきだ」といった声も出ている。

五輪予算を削除した議員らの判断は、こうした市民各層の思いをそれなりに反映したといえる。

秋葉市長の政治手法が議会軽視と映ったことも、今回の事態に至った要因だろう。昨年 10 月に構想を打ち上げたタイミングがいかに唐突だった。大事業を準備するには十分な理解が不可欠である。議会に対して、丁寧な説明がなされたかどうか。

これまでの取り組みについて市長は「順調だった」と自賛する。各自治体への要請のほか、行事や会合のたびに参加者らに五輪招致への理解と支持を求めてきた。「核兵器廃絶を実現する目標の年に平和の祭典を被爆地で開きたい」との訴えに共感する人は多いに違いない。海外の反応を含め、好意的なのは当然だろう。

ただ、市が長崎市などと発足させた招致検討委員会のメンバー 26 人はいずれも首長だ。168 人に上る応援委員も同様である。議会や企業、市民団体など各層に幅広く呼びかけて活動を始めるといふやり方もあったのではないか。

広く世界にアピールできたとはいえ、肝心の足元を固め切れていなかったのは、市長の誤算というほかあるまい。市民本位の立場で誘致活動を進めるのであれば、トップダウン方式にこだわるべきでない。これまでの取り組みを見直す必要があるのではないか。

市長自身も、臨時会では「議会に丁寧に説明する」との考えを明らかにした。それが予算を認めさせるための多数派工作に終わってしまっただけでは困る。

たとえ再議の結果が市の狙い通りになったとしても、一連の経緯を市民に分かりやすく説明しなければならない。タウンミーティングなどの機会を通じて市民の声に耳を傾け、さまざまな意見を集約するべきである。そこから新しい可能性も開けてこよう。あくまで市民が主人公のはずだ。

と、大きな財政負担がかかるにもかかわらず、秋葉市長の独断専行がすすみ、オリンピック招致についての市民や市議会に対して十分に説明していないことを批判している。

この社説はオリンピック招致問題が提起されてはじめて中国新聞が秋葉市長の政治姿勢を批判した社説として注目される。

しかし、この一方で同紙はオリンピック招致に関係する団体の意見として、

「加藤義明広島県体育協会長は『五輪の広島招致はスポーツの祭典を通じて平和を訴えていくいい機会。今後も広島市が招致活動を進められ、開催が可能になれば喜ばしいことだ』と招致検討の継続を望んだ。坪井直広島県被団協理事長は『結果的に五輪の意義が市民に浸透していなかったのだろう』『被爆地で開催する理念には共感できる。理解を得る努力を続けてほしい』と要望した。もう一つの広島県被団協の金子一士理事長は『自治体だけが前面に出ても市民はついてこない。予算を認めなかった議決は当然だろう』と話した。さらに、大阪市の平松邦夫市長は 26 日、『応援団を集めて広島に行き、秋葉市長と会談したい』と述べ、賛同する関西の首長で招致を後押ししていく考えを明らかにした。財政負担についても『国が全面的にバックアップする大きな運動になれば、広島市だけが負担する必要はない』と述べ、募金運動も有効だとの認識を示した。」(2010.03.27 中国新聞：一部記事に西村が変更をくわえた) と言った広島市内外の招致賛成の意見を多く掲載し、オリンピック招致反対に向けて社論の舵をきったわけではない。

この時、中国新聞は市民 30 人に対する街頭インタビューを行い、招致賛成 7 人 (23.3%)、反対 11 人 (36.7%)、判断保留 12 人 (40.0%) であったことを示すとともに、街頭インタビューの結果として、「五輪はにぎやかだが、お金の使い道はそれでいいのか」、「平和という理念だけで開くのは理解できない。市民が納得できる目的がほしい」、「家計を守る立場からすると、もっと慎重に考えるべきだ」、「雇用や社会福祉に財源を回してほしい」、「平和の理念を持つ五輪を被爆地で開こうという動きには世界が注目している。今こそ市民が団結してアピールすべきだ」、「世界中の人が被爆地広島を訪れることは意義深い」といった意見があったことを示した上で、「五輪招致そのものの是非については、判断をしあぐねている市民が多い」(2010.04.01 中国新聞朝刊) というコメントをつけている。

市の予算案は秋葉市長の手によって 3 月 31 日に市議会の再議にかけられた。再議の結果は、市が最初に提案した予算案がほぼ提案通り可決され、広島市はオリンピック招致のための基本計画案策定を開始している⁷⁾。

この後、オリンピック基本計画案は、市役所内部の検討とともに、4 月 25 日の第 4 回オリンピック招致検討委員会による基本方針の了承、8 月 4 日の「政令指定都市市長会議」による五輪実現の応援を決議などをうけて、9 月 27 日に公表されている。

記事 3 仮設や再利用 節約五輪 広島市基本計画案 (2010.09.28 中国新聞朝刊)

広島市が招致を検討する 2020 年夏季五輪の判断材料となる開催基本計画案が 27 日、判明した。広島市の秋葉忠利市長と長崎市の田上富久市長が、招致検討を「突然表明」してから約 1 年。ようやくみえてきた広島五輪構想の具体的な内容とは一。

●財政計画関連インフラ整備せず 総事業費 4491 億円の内訳は(1)運営経費 4329 億円(2)関連経費 137 億円(3)招致経費 25 億円一の三つ。

競技場や選手村など仮設施設の整備などに充てる運営経費が全体の 96%を占めるのが大きな特徴だ。一方、道路や港湾など関連のインフラ整備は行わないため、関連経費は 3%にとどまる。幹線道路や港湾埋め立ての整備を見込んだ 16 年五輪の福岡市は、関連経費が 4864 億円に膨らんでい

た。東京が 150 億円費やした招致経費も 25 億円に抑えた。

財源の柱として、平和を理念とした「ヒロシマ五輪」に賛同する寄付金・助成金などを計 992 億円とはじく。平和市長会議の加盟都市などの協力を得て世界中から集める。仮設の競技施設や選手村宿泊棟の売却益も 458 億円を見込む。

これら不確定要素をはらむ収入を合計すると約 1450 億円に上る。想定通りに寄付が集まらなかったり、施設が売却できなかったりすると計画自体が根底から崩れかねない。

●施設長崎市もサッカー予選 競技会場は、メインスタジアムの広島ビッグアーチ（広島市安佐南区）など計 37 会場を想定する。県内は 31 会場で、うち既存施設が 14 会場、仮設施設は 17 会場。県外はサッカー予選の 6 会場。もう一つの被爆地で「五輪共催」を断念した長崎市のほか、大阪市、神戸市、福岡市、熊本市、新潟市となる。

ビッグアーチから北 3.5 キロに位置する善当寺住宅地区に整備する選手村は、選手や大会関係者計約 1 万 7 千人が宿泊する。仮設で整備する選手村施設は次回五輪大会などでの再利用を目指す。

●宿泊・交通広島湾に大型客船 大会関係者の宿泊施設は、まず広島ビッグアーチを中心とした 50 キロ圏内の既存の宿泊施設 1 万 8 千室を見込む。さらに広島港などに複数の大型客船を停泊させて最大 6 千室を確保し、新幹線で移動時間 1 時間以内の宿泊施設も合わせ、規定の 4 万室をクリアする。

総観客数は延べ 608 万人とはじいた。総宿泊者数は 93 万人に上り、1 日最大の宿泊者数は 8 万人と予想する。このため大阪、福岡エリアに加え、山陰の浜田市や益田市、瀬戸内海対岸の松山市の宿泊施設も、旅行業者と連携し、周遊観光プランで提供する。

交通網は、国際アクセスについては広島空港をメインとしつつ、関西空港などを経由した新幹線利用のほか、広島西飛行場（西区）の活用を挙げる。

市内の観客の輸送は、バスやアストラムラインなど公共交通機関の利用が基本。開催期間中は、市民や企業に車の使用を控えるなどの協力も要請する。

4) 秋葉市長退任表明とオリンピック招致断念

オリンピック基本計画案に対する多くの市民がもったとまどいは、中国新聞「広場」に掲載された 62 歳主婦の投稿に現れているように思う。

記事 4 広島五輪 議論深めて（20101001 中国新聞朝刊）

広島市の 2020 年夏季五輪構想が明らかになった。

被爆地広島市での「平和」を目標としたオリンピックを、8 月 6 日の平和記念式典の翌日から開催するとか、大幅な低コスト化を図るとか、その発想は悪くない。

しかし、広島市の現在の説明で果たして実現可能だろうか。総事業費 4491 億円で広島市の負担は 52 億円に抑えるという。この中には交通などのインフラ整備は全く含まれていない。

財源の 3 割は、世界中から寄付金を集めたり、仮設の選手村の建物などを終了後に売却して充てる「不確実な収入」という。あまりに根拠があいまいではないか。

また、オリンピック招致には多額のキャンペーン費用がかかる。広島市でアジア大会があった時の借金もまだ残っていると聞いている。

市の財政赤字が増大しても、何が何でも実行するということでは市民の賛同は得られない。市民が納得できる説明会の開催が必要だ。

被爆地広島市での「平和と核廃絶のオリンピック」。その道のりには、まだまだ十分な議論と具体的計画を必要とする。

中国新聞も 9 月 29 日から「広島五輪の行方」という三回の連載で基本計画案がかかえる問題点を指摘している。そこでは、

- ①総事業費 4491 億円のうち 992 億円を寄付収入、452 億円をオリンピック終了後の施設売却収入で負担することを予定しているが、この資金計画が妥当なものか、
- ②環境に配慮し、低コスト化をはかることを目的とした仮設のオリンピック施設が、オリンピック施設として十分なものか、
- ③「核兵器廃絶の世界的な潮流を推し進めるために、国内外の複数都市の賛同と協力を得て、被爆後 75 年を迎える平和都市広島で開催することは、世界史的な意義がある」のか、
といったことを課題としてあげている(20100929～20101001 中国新聞朝刊)。

この基本計画案は 10 月 8 日に開催された市議会全員協議会でとりあげられた。その時の質疑を中国新聞は記事 5 のように報じている。

記事 5 「広島五輪」財源で論戦 市議会全協で集中質疑 寄付頼み批判 経費減に評価 (2010.10.09 中国新聞朝刊)

広島市議会は 8 日、全員協議会を開き、市が先月末に公表した 2020 年夏季五輪の開催基本計画案を初めて集中質疑した。1 千億円近い寄付金や、458 億円を見込む仮設施設の売却益の実現可能性をめぐり論戦を展開。五輪招致への賛否が交錯した。

質問に立った 11 人全員が財政計画に言及した。中本弘氏(南区・政和ク)は、総事業費 4491 億円のうち約 3 割を寄付などで見込んでいる点を批判。「政府が補てんを約束した前例があるとはいえ、不確実な収入見込みが多い広島の計画で同じ措置をしてくれるとは思えない」と疑問を呈した。

桑田恭子氏(佐伯区・未来ク)が「世界中で過去に 1 千億円規模の寄付を集めた事例があるのか」と問うたのに対し、荒木靖昌・五輪招致検討第 1 担当課長は「オバマ米大統領が 08 年の大統領選でインターネットを使い 650 億円集めた例がある」と答弁した。このほか、住民投票を実施するよう求める意見や、計画案を上回る財政支出への懸念の声も出た。

一方で、碓井法明氏(東区・自民新政ク)は「市の負担をよくぞ 52 億円に圧縮した」と評価した上で、さらなる経費削減を求めた。太田憲二氏(西区・市民連合)も「過去の五輪と違い大都市でなくても開催できる素晴らしいモデル。ただ、市民に十分理解されていない」と注文した。

また、市民を対象として 10 月 21 日の安佐南区を皮切りに全区で開催された「市民説明会」の様子については記事 6 のように報じている。

記事 6 広島五輪 市民説明会終了 財政や理念に賛否 延べ 636 人が参加 (2010.10.31 中国新聞朝刊)

2020 年夏季五輪の招致を検討している広島市は 30 日、開催基本計画案に基づく市民説明会を西区の区地域福祉センターで開き、全 8 区での説明会を終えた。合計で延べ 636 人が参加。約 1 千億円の寄付を見込む財政計画や平和の理念に賛否が相次いだ。

各会場では、市が総事業費 4491 億円の基本計画案の概要を解説。参加者からは、総事業費の約 2 割を賄う国内外からの寄付金が集められるのか—との疑問が続出した。

市は、寄付集めの事例として、オバマ米大統領が大統領選でインターネットなどを使い約 750 億円の資金を集めたことを紹介。また、1964 年の東京五輪でも、寄付金付きの切手やたばこの販売、全国民への寄付呼び掛けで目標の 36 億円に対し、当時としては破格の 61 億円を集めたことを説明した。

これに対し、参加者からは「東京五輪のあった高度経済成長期とは違う」との異論や「オバマ大統領の場合は、寄付が根付く米国だからできた」などの指摘が出た。

「核兵器のない新しい時代を象徴するイベント」をうたう平和の理念には賛同の声が多かった。「まさに広島の役割だ」「核兵器の恐ろしさを世界に訴える好機」などである。ただ、一部に五輪の政治利用ではないのか、との批判もあった。

また、選手や観客の交通輸送で渋滞やＪＲの混雑が起きることへの懸念が出た一方、交通インフラ整備への期待も少なくなかった。

市は今後、議会や関係団体の意見も踏まえ、年内に招致に名乗りを上げるかどうかを決断する方針。市民の合意形成に向けては、説明会で浮き彫りになった「巨額の寄付金を見込む財政計画への懸念」をどう払しょくするかが、大きな焦点になるとみられる。

これまで見てきたように、基本計画が示されて以降の市議会、市民レベルの議論は財政問題を中心に展開されている。

他方、オリンピックの開催の理念をめぐる議論は少なく、中国新聞紙上で見られたのは、「広島五輪の行方 基本計画案<下>対極の反応」（2010.10.02 中国新聞朝刊）という記事でふれられている４人の意見の提示にとどまり、深まった議論はみられない。

被爆者や研究者の反応は複雑である。広島県被団協の坪井直理事長は「平和五輪の理念に賛同だ」と話しながらも「市民の熱い思いが噴き出なければ意義は薄れる」と懸念する。ヒロシマの理念 基本計画案では、「ヒロシマ五輪」の理念に賛同した国内外からの１千億円近い寄付金を見込む。全面的に賛同する広島修道大名誉教授の岡本三夫氏（平和学）は「近代五輪の理念は平和。ヒロシマの理念と百パーセント合致する。１千億円の寄付集めもヒロシマならできる」と訴える。これに対し、被爆者で、広島大名誉教授の葉佐井博巳氏（原子核物理学）は「五輪を実現するために、核兵器廃絶の取り組みを利用しようとしている。巨額な寄付は、どだい無理な話。それを言い出す市長は、公人の言葉の重みを分かっていない」と批判する。広島市立大広島平和研究所の田中利幸教授（戦争史）は、ナチスドイツが開いたベルリン五輪を挙げ「国威発揚の装置。平和とは対極だ」と強調。平和市長会議に加盟する国内外の都市に寄付の協力を求めている点に「核兵器廃絶を願い加盟してくれた都市を欺くことになる」と断じる。

このように展開されてきたオリンピック招致をめぐる議論に切りをつけたのは 11 月 5～7 日の間に中国新聞が行った世論調査の結果であった。

その内容を中国新聞は記事 7 のように報じている 8)。

記事 7 広島五輪「反対」44% 「賛成」を17ポイント上回る 広島市民対象 本社世論調査 (2010.11.09 中国新聞朝刊)

広島市が招致を検討している 2020 年夏季五輪について、中国新聞社は 5～7 日の 3 日間、市内の有権者千人を対象に電話世論調査を実施し、8 日に結果をまとめた。招致に反対は 44.5%で、賛成の 27.1%を 17.4 ポイント上回った。財政計画に収入源として示された 1 千億円近い寄付金集めに対しては、8 割以上が「できないと思う」と回答。懐疑的な見方が大半を占めた。

招致をめぐる賛否では「どちらとも言えない」も 28.4%あり、現時点では賛否を決めかねている層も少なくない。反対が半数近くあるものの、過半数には達していない。

反対と回答した人に理由（三つまで選択）を尋ねたところ、「広島市の借金増大など財政的に心配」が 82.2%に上った。次いで「市にオリンピックを開くだけの力がない」（53.5%）、「子育てや介護など市民生活に密着した問題に力を注ぐべきだ」（39.6%）の順で多かった。

賛成の理由（同）では「広島都市圏全体の発展につながる」が 64.2%でトップ。「経済効果が見込める」が 48.7%で続き、地域や経済の活性化への期待感が表れた。市が招致のコンセプトに掲げる「核兵器廃絶を進めるシンボルになる」は 41.0%だった。

財政計画で収入源とした 1 千億円近い寄付金集めの実現性では、「できないと思う」が 85.7%に達し、「できると思う」は 9.4%と 1 割に満たなかった。

市による市民への五輪計画案の説明については「不十分だと思う」（45.8%）、「どちらかと言え

ば不十分だと思う」(40.0%)を合わせ、85.8%が説明不足との認識を示した。

招致するかどうかを最終決定する手法では、「住民投票を実施するべきだ」が64.6%で圧倒的に多かった。次いで「市議会での決議が必要だ」(15.7%)、「市長選の公約で是非を問うべきだ」(11.5%)の順。秋葉忠利市長は年内に国内候補都市として、名乗りを上げるかどうかを表明する意向を示しているが、「市長の決断でよい」は5.9%にとどまった。

ここでは①「市役所によるオリンピック計画案の説明が不足している」、「財政計画に不安をかかえる」と感じる市民が8割以上存在すること、②この中でオリンピック招致に「反対」するものが44.5%いるのに対して、「賛成」が27.1%にとどまり、「どちらとも言えない」とする人が28.4%いるものの、「反対」と考える人が多いこと、また、③「賛成」の理由も「地域や経済の活性化」につながるとするものが多く、「核兵器廃絶のため」を理由にする人は4割にとどまっていること、そして、④招致を決定するには「市長による判断」ではなく「住民投票を実施すべき」と考えている市民が多いことが示されている。

この結果は秋葉市長に衝撃をあたえ、記者会見で記事8のように、「年内に招致を行うかどうかの決定を行う」としていたのを、「延期」とすると表明している。

記事8 広島五輪招致判断 「年内」延期の可能性表明 秋葉市長会見 寄付 1000 億円には自信 (20101118 中国新聞朝刊)

(前略)

秋葉市長は、9月末に公表した開催基本計画案に関し「市民にまだ十分に理解されていない」との認識を示した。今後も丁寧に説明する機会を設け、時間不足の場合は日本オリンピック委員会(JOC)の了解を条件に「(最終決断の)延期の可能性も生かしておきたい」と述べた。

一方、1千億円近い寄付金の実現性に疑問が多いことに対し、秋葉市長は「市民は広島の手や可能性を十分に認識していない。世界に向け働き掛ければ可能だ」と力説。自身が会長を務め、4300都市以上が加盟する平和市長会議のつながりを念頭に「1千都市の10万人が10年間、100円募金をすれば達成できる」と訴えた。(後略)

年が明けた2011年1月4日、秋葉市長は「仕事始め式で『(任期満了の)4月7日で市長としてのピリオドを打つ』と述べ、3期目の今限りで退任する意向を表明した。仕事始め式の日には自らの退任を表明」している。

4選をめざすと考えられていた秋葉市長の退任表明をうけ、中国新聞は、記事9で、市政の課題としてオリンピック招致問題や都市再開発問題が残されたままであること、この一方で世界平和市長会議の会長としての活動を行うなかで市長の心身面で問題が現れていたことが退任の背景にあるとしたうえで、退任表明時に記者会見を行わなかった市長の対応について、退任に至った決断について説明する義務があるとしている9)。

記事9 秋葉市長退任表明 幕引き 市民に説明なく 市政 課題は山積 (20110105 中国新聞朝刊)

今限りでの退任を4日の仕事始め式で突然表明した広島市の秋葉忠利市長。2020年夏季五輪の招致検討や広島県営広島西飛行場(西区)の市営化など重要課題が山積する中、「市政運営を投げ出した」との印象も否めない。この日は記者会見も行わず、自らの進退をめぐる市民への説明は置き去りにしたままだ。

今後、市政運営では困難な局面が多く待ち構えていた。五輪招致では、昨年末までを期限とした決断時期を「反対」の世論を受け今年に延期した。西飛行場の市営化でも最大の目的である東京線復活の見通しが無い上に、年間2億～3億円台の管理運営費や約40億円の滑走路改修費が必要と

なる。

秋葉市長は本年度、米国ニューヨークやアルゼンチンなど6カ国に計44日間出張した。自身が会長を務める平和市長会議の加盟都市拡大など核兵器廃絶に向けた取り組みのために激務をこなす半面、体調を崩す場面が度々みられた。

4期目になると70歳代に突入し、心身への負荷は増す。退任の連絡を受けた複数の関係者によると、秋葉市長は「激務で疲れた」と説明。平和市長会議の加盟都市が順調に増えるなどの成果や多選の弊害も挙げ「ここが引き時」と述べたという。

関係者の一人に「後継指名のようなことは一切しない」とも語った。今後の候補者選定には関わらない姿勢を示したとみられる。「唐突」ともいえる表明の背景は関係者の証言で見えてくる。

だが、秋葉市長は4日、「しかるべき時に自分の気持ちを文書にして出す」とのコメントを発表しただけ。退任を決断した理由や広島五輪構想の今後をどう考えているのかなどを公の場で説明することはしなかった。

秋葉市長は、退任表明した仕事始め式のあいさつの中で「たすきを引き継いでもらいたい」と新たなリーダーの登場に期待を込めた。そうだとしたら、117万都市の市政運営という「たすき」の現状を市長自身がどう認識し、退任という決断に至ったのか。可能な限り市民への説明を尽くすが、現職の責務ではないか。（後略）

また、市民の反応としては記事10のように、秋葉市長がすすめた平和活動について「もったいない。気持ちが強く、先頭に立って引っ張る印象があった」、「アジアのノーベル賞」といわれるマグサイサイ賞を昨年受賞し国際的評価も高かったのに」と評価する声を掲載するとともに、「被爆者団体は退任を惜しむ」として、広島県被団協の坪井直理事長は「英語で核兵器廃絶を世界に発信し、平和市長会議の加盟都市を4400以上に拡大した功績は大きい」。もう一つの県被団協の金子一士理事長も「世界に広島の声が届けるのにこれほど努力した市長はいないのでは」との声を上げている。この一方で、オリンピック招致活動を半ばで退任することについては「途中で投げ出すことにならないか」と批判があることを指摘している。

記事10 秋葉市長退任表明 突然の「降板」市民複雑 （20110105 中国新聞朝刊）

広島市の秋葉忠利市長が今限りで退任する意向を表明した4日、市民からは核兵器廃絶や被爆者援護の前進に努めた3期12年を評価する声が相次いだ。半面、招致を検討している2020年夏季五輪を中心に「途中で投げ出すことにならないか」と懸念する声が上がった。

「もったいない。気持ちが強く、先頭に立って引っ張る印象があった」。「アジアのノーベル賞」といわれるマグサイサイ賞を昨年受賞し国際的評価も高かったのに」と残念がる。

ただ、五輪招致を検討しながらこの時期に退くことについては、計画の賛否にかかわらず首をかしげる人が少なくない。

賛成する西区の会社員は「時間をかけて市民に構想を伝えていってほしかった。今後はどうなるのでしょうか」。計画には無理があると考える中区のアルバイト従業員（48）は「寄付金への依存度が高く、現実味はない。しかし、課題を投げ出してしまうとは」と批判した。

被爆者団体は退任を惜しむ。秋葉市長の衆院議員時代から親しい広島県被団協の坪井直理事長（85）は「英語で核兵器廃絶を世界に発信し、平和市長会議の加盟都市を4400以上に拡大した功績は大きい」。もう一つの県被団協の金子一士理事長（85）も「世界に広島の声が届けるのにこれほど努力した市長はいないのでは」と語った。

これらの記事を受ける形で、1月6日の社説で中国新聞は秋葉市長の平和行政について次のような総括を行っている。

社説 6 秋葉市長の平和行政 被爆地の訴え広めたが (20110106 中国新聞朝刊)

広島市の秋葉忠利市長が4月の任期満了で退任する意向を表明した。核兵器廃絶を目指す「たすき」は、次のリーダーに託される。

市長は動画投稿サイトで思いを語ったが、記者会見は拒んでいる。直接、平和行政の総括を聞けないのは遺憾というほかない。

活動の主舞台は、市長自ら会長を務める平和市長会議だった。2020年までに核兵器を廃絶する一とのビジョンを提唱し、国連の場でも得意の英語を駆使して熱く支持を呼び掛けた。

市長会議の加盟都市は1日現在で4467。10年間で10倍近くに増えた。国家とは立場の異なる都市が結束し、被爆地の訴えに同調する有意義なネットワークに育ったといえるだろう。

オバマ米大統領の登場により、核兵器廃絶への国際機運が一気に高まったのも追い風だった。しかし「オバマジョリティー」の言葉は、素直にはうなずけない。核なき世界を掲げるオバマ大統領を世界の大多数（マジョリティー）が支持しているとして市長が生み出した造語だ。だが米国は原爆投下国である。しかも大統領は核抑止力を維持する姿勢を崩してはいない。昨年には臨界前核実験を実施した。

原爆投下の責任を追及しないまま米国に追随するのかと、市長のフレーズに違和感を覚えた市民や被爆者も少なくないだろう。

市民とのギャップはほかにもある。最たるものが「平和五輪」の招致問題だ。20年までに核兵器廃絶を果たし、その節目に被爆地で平和の祭典を開くとの理念に賛成する人もいよう。

だが膨大な資金は調達できるのか、市民生活にしわ寄せはないのか疑問は解消されないままだ。1千億円近い寄付をあてにするとと言われても、市民はツケ回しへの不安を拭えまい。

市長はこの1日付で招致検討の担当職員を増員したばかりだ。それなのに五輪招致を提唱した自らは、決着を先送りして去ることになる。市民への説明責任を果たしたとは到底思えない。

公約に掲げて実現にこだわった「折り鶴ミュージアム」の新設は市議会の反対に遭い、有識者検討委でも異論が出ている。

強力なリーダーシップも説明が不十分なら独りよがりになろう。説得力ある被爆地の訴えには足元の共鳴が欠かせない。

政府に対しては、もっと粘り強くもの申すことができたのではないかな。そんな物足りなさが残る。

昨年の平和宣言では「核の傘」からの脱却を迫った。だが菅直人首相は「核抑止力は必要だ」と応じなかった。その後、この問題でやりとりしたとは聞かない。

核抑止論は国内にも根強い。それを打ち破らない限り、廃絶の道のりは遠い。原爆被害の悲惨さ、核兵器の非人道性を愚直に訴え続けていくしかないだろう。

被爆地の声を内外に届ける使命と重責を担うヒロシマの市長。当然ながら、次のリーダーにもその覚悟を求めたい。

ここでは秋葉市長が平和市長会議を主舞台として核兵器廃絶という被爆地ヒロシマの訴えを世界に広めたことを高く評価する一方で、「オバマジョリティー」キャンペーンに対して「原爆投下の責任を追及しないまま米国に追随する」ことでよいのかという疑問を呈するとともに、「平和五輪」招致活動や「折り鶴ミュージアム」の新設などを放りだす形で退任することに対して、「強力なリーダーシップも説明が不十分なら独りよがりになろう。説得力ある被爆地の訴えには足元の共鳴が欠かせない」と批判している。さらに、政府との交渉においても粘り強さに欠けていたことを指摘し、新市長には「核抑止論は国内にも根強い。それを打ち破らない限り、廃絶の道のりは遠い。原爆被害の悲惨さ、核兵器の非人道性を愚直に訴え続けていくしかないだろう。被爆地の声を内外に届ける使命と重責を担うヒロシマの市長。当然ながら、次のリーダーにもその覚悟を求めたい」としている。

この記事は、私の知る限り、中国新聞が秋葉市政を批判的な立場から総括した初めての記事とい

える。

さらに、中国新聞は3月6日の論説記事11で「平和行政」のあり方について、秋葉市長の平和行政がトップダウン型の手法をとり、さまざまな政策が市長の「独走」ですすめられ、市民の十分な「理解」をえたものになっていないことを指摘している。このうえで、長崎市の平和宣言起草の仕方為例にとりリーダーに「お任せ」のまますすめてきた平和行政のあり方を「市民が主役」のものへ転換する必要があることを指摘するとともに、市長選挙を前に市長候補者にはオリンピック招致についての賛否を明確にするよう求めている。

記事 11 論 広島市の平和行政 論説主幹山城滋 市民が主役へ 転換の時

(20110306 中国新聞朝刊)

転換の時 平和行政は被爆都市広島にとって特別な分野である。ただ、市が力を入れようとすれば行政主導になりがちでもある。市民との間合いの取り方はなかなか難しい。

来月退任する秋葉忠利市長は、自らの考えで動くタイプだった。3期12年間、得意の英語も駆使して被爆地の訴えを世界に広めた。賛同する都市のネットワークも大きく育った。

8・6式典の平和宣言は市長が内外から注目を浴びる舞台だ。秋葉市長は、歴代市長の中でも自らの考えをはっきり打ちだした。

半面、トップダウン型の手法が市民と行政の距離を広げてしまうような場面も出てきた。宣言に「五輪招致」、一昨年の宣言は、核兵器のない世界を求める演説をしたオバマ米大統領を支持する造語「オバマジョリティー」を盛りこんだ。去年は「招致を目指しています」との表現で平和を希求する広島五輪に触れた。

どちらも市長自身のアイデアで、セットでもあった。一昨年10月、オバマ氏のノーベル平和賞受賞が決まった2日後、市長は五輪招致の検討を発表した。

市議会のお墨付きや市民の幅広い賛同を得たわけではない。首長の強いリーダーシップは、裏目に出ると独走になってしまう。

大統領を評価するオバマジョリティー。米国が臨界前核実験を強行した昨秋以降、この言葉への違和感がさらに増した。

五輪については財政面の懸念が消えない。中国新聞が昨年11月に行った市民対象の世論調査では、招致反対が44%で賛成の27%を上回った。

記者会見を拒んだことでも波紋を広げた秋葉市長の突然の退任決断。五輪招致に市民の理解が得られそうにないことが、背中を押したのではなかろうか。

秋葉市長は被爆者援護にも尽力したが、最も重きを置いたのは世界への発信だった。自らが会長を務める平和市長会議は2020年までに核兵器を廃絶するビジョンを提唱。加盟は4540都市と10年で約10倍に増えた。

20年に核兵器廃絶を祝って被爆地で五輪を開こうという構想。実現すれば、秋葉市長の平和行政のゴールになったはずだ。

五輪構想への賛同の輪は国内の他市に広がった。ただ、地元では唐突な発表に戸惑う市民も少なくなかった。リーダーに何事も「お任せ」になっていたことに気付いた。そんな側面もあっただろう。

平和行政に市民が参加する場面は結構ある。だが意思決定にどこまで関われるかとなると疑問符が付く。

平和宣言の作り方を長崎市と比べれば分かる。

長崎市長が8・9式典で読み上げる平和宣言は、宣言文の起草委員会が作成する。市長を委員長に学識者、被爆者、市民代表ら約20人の委員が議論しながら文面を練る。

広島市は有識者らの意見を参考にしながら、市長と市の平和関連部局で宣言文を作ってきた。

先々代の荒木武氏は事務局の文案に沿った内容が多かったという。かつて新聞記者として原爆報

道に携わった先代の平岡敬氏は核の傘からの脱却を初めて国に求めるなど、踏み込んだ訴えを表明した。

平岡、秋葉氏と平和宣言に自らの考えを反映させる市長が続いたが、次期市長はどうだろうか。事務局の文案が生かされるパターンに戻るかもしれない。

長崎方式を参考に この際、長崎のように民意を取り入れる方式への転換を提案したい。被爆者をはじめ市民の代表が議論を通じて宣言文を練るようになれば、市民を平和行政の主役に据えることにつながるはずだ。当事者意識もおのずから強まるだろう。

市長選が近づく。平和行政を市民にどう近づけるかについて、立候補者の考え方をぜひ聞きたい。

五輪の招致をどう見るかもきちんと語ってほしい。考えをあいまいにしたままだと、市民は選びようがないではないか。

このような状況のなかで、4月10日に実施された広島市長選挙ではオリンピック招致問題が主要な論点とはならないまま、松井一実新市長が誕生した。松井新市長は14日の就任後初の記者会見で「2020年夏季五輪招致について検討を中止することを正式表明し、マラソンなど一部競技の開催の可能性も否定した」。(中略) 松井市長は「経済対策が市の重要課題。お金の使い方を考えると不可能との結論を下したい」と述べた。東京都の石原慎太郎知事が以前に披露した東京をメイン会場に、マラソンなど一部競技を広島で開く構想にも「五輪は1都市開催が原則。例外をつくる権限が都知事にあると思わない」と語った。また、秋葉忠利前市長が主導してきた国内外から寄せられる折り鶴の長期保存・展示施設の整備構想に言及。「保存ではなく(平和への)思いを昇華させる」と強調し、ボールペンの胴体などに再生したり、平和を祈る際に燃やしたりするアイデアを披露したとしている(2011.04.15 中国新聞朝刊)。

この後、5月22日開催された第6回オリンピック招致検討委員会で松井市長が「五輪と核兵器廃絶を結び付ける理念や(財政面からみた=西村補注)実現の可能性に否定的な見解を示し」、参加都市の了承を得て、ここにオリンピック招致活動の中止が決定されている。

これらの事態を受けて中国新聞は社説11を掲載し、1年半にわたるオリンピック招致問題を総括している。

社説7 広島五輪招致委の廃止 地道な平和行政を築け(20110524 中国新聞朝刊)

2020年夏季五輪の広島市招致を検討する委員会がおととい、廃止となった。招致中止を公約して今春の市長選に初当選した松井一実市長の方針通りである。

市民の意向や市の財政事情を踏まえた当然の結論だろう。東日本大震災からの復興が国全体にとって最優先の課題だ。それを考えれば現実的な判断ともいえる。

09年10月、秋葉忠利前市長の肝いりで始まった広島五輪招致の検討。核兵器廃絶を実現させる目標の年に被爆都市で夏季五輪を開くという構想である。

平和の祭典を最もふさわしい場所で開催するという理念に、賛同の輪が一定に広がったのは確かだ。広島市長を会長、長崎市長を副会長に設立した招致検討委員会に全国27自治体が参加、182自治体が応援委員に名を連ねた。

費用の大半を国内外の寄付で賄い、競技には仮設の施設を多用する一。ボランティア主体のコンパクトな五輪をというアイデアは、近年の国威発揚や商業主義とは一線を画していた。関心を集めたのも、それなりに理解できる。

ところが「上意下達」が先行した格好で、肝心の市民は盛り上がりせず、昨秋の世論調査でも反対が賛成を上回った。市議会の反発も強く、10年度予算案からいったんは招致関連費用が削除された。

秋葉前市長が立候補しなかった今春の市長選では、五輪招致は大きな争点にならなかった。

松井市長が誘致断念に踏み切った理由の一つに、招致活動などに不可欠な工程表がなかったことがある。「構想や計画自体の是非は問わない」としながらも、工程表を検討した形跡も見当たらない。

いと結論付けた。

さらに挙げているのが 1994 年に開催した広島アジア競技大会関連の借金だ。残高は 212 億円に上り毎年、多額の償還を続けている。市の苦しい台所は市民の一番の心配に違いない。

いずれも、もっともな指摘といえるだろう。

検討委に参加していたほかの自治体が廃止を受け入れたのも無理はない。もともと実現可能性を検討する意見交換の場であり、推進組織などに発展する見通しは立っていなかった。

「理念には賛同するが、費用負担は別問題」というのが本音だったのかもしれない。1 年半余りの招致活動を終えるに当たり、今後の平和行政や国際交流活動に生かすことができる教訓を引き出したい。

地方レベルから国内外に至るまで、各界各層の会議や行事をもっと広島市に誘致する必要がある。

平和に直接関係のない分野であっても、地元開催を通じてヒロシマの体験や訴えをより具体的に知ってもらうことができるからだ。

こうした会議の誘致は行政だけでは限界がある。企画の段階から、市民や企業・団体が幅広く参加できる工夫が欲しい。

国際的な知名度に安住することなく、地道な取り組みを続けてこそ平和への底力になる。

3. オリンピック開催をめぐる広島市民の意識

1) 広島市民、仙台市民、金沢市民の「平和」意識

新聞記事をもとにオリンピック招致が中止に至るまでの経緯をみてきた。長崎市民が「ナガサキの平和」と「オリンピックの平和」の乖離を看破したのに対して、広島で 1 年半にわたって繰り返されたのは「ヒロシマの平和」と「オリンピックの平和」の意味内容を吟味することがないまま、「平和」という単語で結びつけたオリンピック招致ムードの高まりであり、突然の秋葉市長退任を契機とする招致断念であった。仮に、「ヒロシマの平和」にとって「オリンピックの平和」が必然であるなら、「ヒロシマの平和」、「オリンピックの平和」の新たな論理が広島で再構築されるべきであった。しかし、広島でみられたのは、オリンピック招致にむけて、財政負担という「経済性の論理」を乗り越えることすらできない、定型化、硬直化した「ヒロシマの平和」の高揚と、断念のあとの「シラケ」であった。

では、広島市民はどのような「平和」意識をもっているのだろうか。ここでは 2010 年 1 月に実施した「広島市民の平和意識」調査と、ほぼ同じ内容の調査票を用いて金沢市と仙台市で 2011 年 1 月に実施した「仙台市民の平和意識」調査、「金沢市民の平和意識」調査の結果を用いて、その様子をみていきたい 10)。

表 1 は広島市の都市イメージを 10 の選択肢から複数回答してもらった結果である。これを見ると三市の市民がともに広島市を平和都市と位置づけていることがわかる。これに次いで順位は異なるものの地方都市、観光都市が広島市の都市イメージの三位までにあげられている。

表 2 は広島市、広島市民に対する評価を 10 項目あげ、これを「そう思う」「そう思わない」「どちらとも言えない」の 3 選択肢から答えてもらった結果の一部である。これを見ると、広島市が「原爆被害から復興した」ことに対する評価は三市とも高く、これに「市民が『平和』問題に積極的に取り組んでいる」という回答がこれにつづいている。ここで注目されるのは広島市民より仙台、金沢市民が「広島市民の『平和』問題への取り組み」を評価していることであり、外部から「平和都市」広島市に住む市民は「『平和』問題に積極的に取り組んでいる」とみられていることがわかる。

では「平和」に対する認識に違いはあるだろうか。

表 3、4 は「日本は平和か」、「世界は平和か」という質問に対する結果である。これら調査が東日本大震災の前に実施された調査であることをふまえた上で言えるのは、三市の市民の多くが「日本は平和」だが、「世界は平和ではない」と捉えていることである。

このような平和認識を持つ人々の「平和」に向けての考え方を「核兵器保持」（表5）、「自衛隊のあり方」（表6）、「駐日米軍基地のあり方」（表7）を通して見てみよう。「核兵器保持」については全ての市で9割をこえる市民が「すべての国が核兵器を持てはならない」と答え、少なくとも今回の調査に答えてくれたほとんどの市民が反核兵器という考え方で一致できることがわかる。次に、「自衛隊のあり方」を「増強」、「現状維持」、「縮小・廃止」の3段階でみると、すべての都市で「現状維持」が6割代半ばの値を示している。ただし、「増強」を求める人は仙台、金沢市民の方が広島市民に比べ1割程度多い。「駐日米軍基地」のあり方については、沖縄の米軍基地の問題が大きく取り上げられていることが影響してか、どの市も「いくつか撤去」が5割あるものの、「現状維持」が3割あり、「全面撤去」は1割台にとどまっている。

ここでみられたのは、三市の市民がともに、核兵器保持には反対するものの、平和な日本を守るため、自衛隊、駐日米軍基地の存在を肯定的に捉えているということである。このことは、「『平和』問題に積極的に取り組んでいる」市民と捉えられている広島市民と、仙台、金沢市民の「平和」認識、「平和」意識に大きな違いがないことを意味しており、「平和」問題についての広島市民の認識、意識が特別「深い」ものであるとはいえない¹¹⁾。

表1 広島市のイメージ(MA)											
	工業都市 ***	商業都市	行政都市 *	支店都市 ***	学術文化 都市**	観光都市	伝統都市 ***	国際都市 ***	地方都市 ***	平和都市 **	回答者数 (人)
広島市	8.5%	10.0%	4.9%	23.9%	4.4%	35.8%	4.0%	17.3%	54.6%	79.8%	1215
仙台市	10.7%	12.8%	6.9%	11.2%	9.1%	40.8%	11.2%	21.1%	32.8%	87.5%	375
金沢市	19.7%	11.4%	8.8%	4.8%	7.7%	39.6%	7.1%	26.8%	26.8%	81.8%	351

注 カイ2乗検定 *≤.05 **≤.01 ***≤.001 (以下の表についても同様)

表2 広島市・広島市民に対する評価					
	q35_1 広島市は原爆被害からよく復興した	q35_2 広島市は魅力的な都市だ**	q35_3 広島市はこれから発展する都市だ**	q35_10 広島市民は「平和」問題に積極的に取り組んでいる**	回答者数 (人)
広島市	97.9%	46.5%	29.7%	52.0%	1191
仙台市	97.1%	45.7%	34.9%	91.6%	375
金沢市	94.9%	40.1%	31.9%	92.2%	345

表3 日本は平和か							
	平和だ	どちらかといえば平和	どちらともいえない	どちらかといえば平和ではない	平和ではない	わからない	合計
広島市	22.9%	58.9%	11.3%	3.6%	2.5%	.8%	100.0%
仙台市	25.1%	60.1%	5.3%	5.0%	3.4%	1.1%	100.0%
金沢市	23.3%	62.9%	7.9%	2.8%	3.1%	.0%	100.0%

表4 世界は平和か								
	平和だ	どちらかといえば平和	どちらともいえない	どちらかといえば平和ではない	平和ではない	わからない	合計	人数(人)
広島市	.5%	8.5%	25.3%	33.4%	31.0%	1.3%	100.0%	1222
仙台市	.5%	12.1%	25.1%	25.9%	31.9%	4.5%	100.0%	378
金沢市	.0%	9.8%	22.7%	33.3%	31.4%	2.8%	100.0%	356

表5 核兵器保持に対する考え方					
	すべての国が核兵器を持ってもよい	限られた国が核兵器を持ってもよい	すべての国が核兵器を持てはならない	合計	人数(人)
広島市	1.5%	4.1%	94.4%	100.0%	1222
仙台市	2.4%	6.0%	91.6%	100.0%	378
金沢市	2.2%	4.8%	93.0%	100.0%	356

表6 自衛隊の増強/縮小に対する考え方						
	1増強	2現状維持	3縮小	4廃止	合計	人数(人)
広島市	14.8%	66.3%	15.9%	3.0%	100.0%	1222
仙台市	23.5%	64.4%	10.4%	1.6%	100.0%	378
金沢市	21.3%	67.6%	9.7%	1.4%	100.0%	356

表7 米軍基地に対する考え方						
	1全て撤去	2いくつか撤去	3現状維持	4増強	合計	人数(人)
広島市	16.8%	52.7%	29.6%	.9%	100.0%	1222
仙台市	14.9%	52.3%	31.3%	1.6%	100.0%	378
金沢市	12.6%	55.3%	31.2%	.9%	100.0%	356

2) オリンピックの招致の賛否からみた広島市民の意識

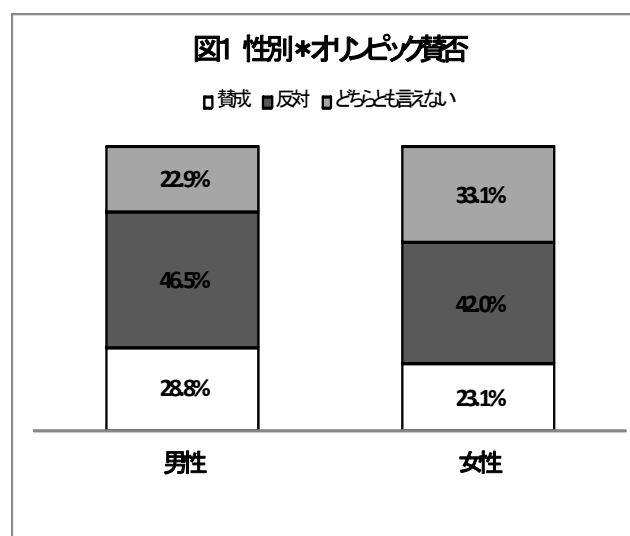
(1) 基本属性からみたオリンピックの賛否

オリンピック招致を市民はどのようにみていたのか、2010年1月に実施した『広島市民の平和意識』調査のデータを用いてみていきたい。

このデータは前節でみた中国新聞の2010年3月、2010年11月調査に先行して行われた調査である。調査実施時期は、長崎市がオリンピック共催を断念し、広島市が単独開催を決定したころにあたる。中国新聞をみる限り、この時点では広島オリンピック単独開催に対する懸念は示されているものの、表だったかたちで反対論は示されていない。

しかし、表1の単純集計結果をみると「賛成」25.6%(319人)、「反対」44.0%(549人)、「どちらとも言えない」28.6%(357人)と、「反対」が賛成を大きく上回り、基本計画案が発表され財政負担の大きさが問題化された時点で実施された2011年11月の中国新聞調査に近い結果となっている。調査方法や質問項目が異なることから単純な比較はできないが、この調査結果は、中国新聞調査に先立つ形で、状況に左右されることなく「賛成」「反対」の意思を明確にもった人びとが回答してくれた結果とみることできる。この結果をもとにどのような人がオリンピック招致に賛成し、反対したのか、さらには、「賛成」と「反対」の間にどのような社会意識の違いが「ある」のかを検討していきたいと思う。

表8 オリンピック開催の賛否		
	人数(人)	比率
オリンピック賛成	319	25.6%
オリンピック反対	549	44.0%
どちらとも言えない	357	28.6%
無回答	23	1.8%
合計	1248	100.0%



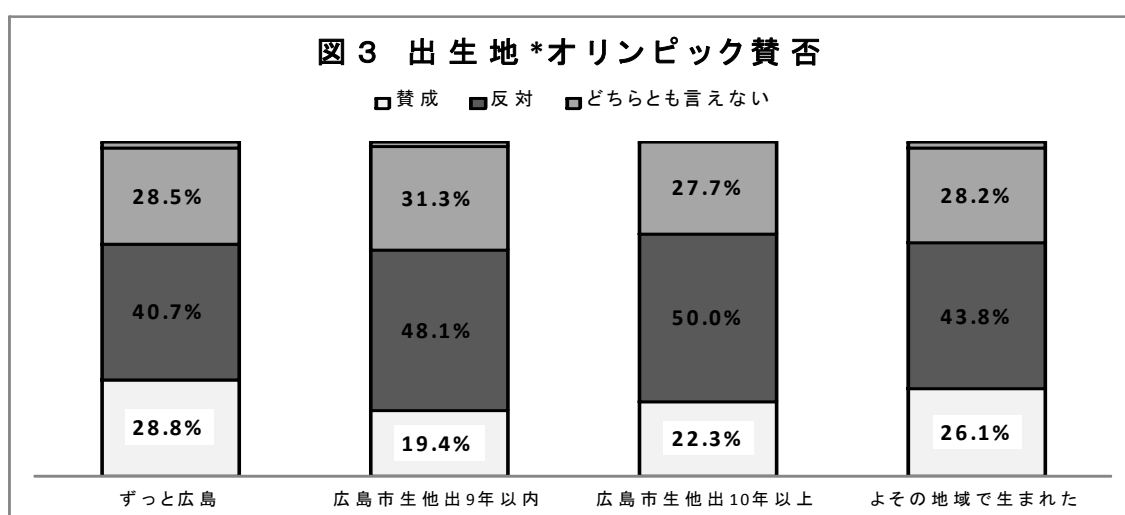
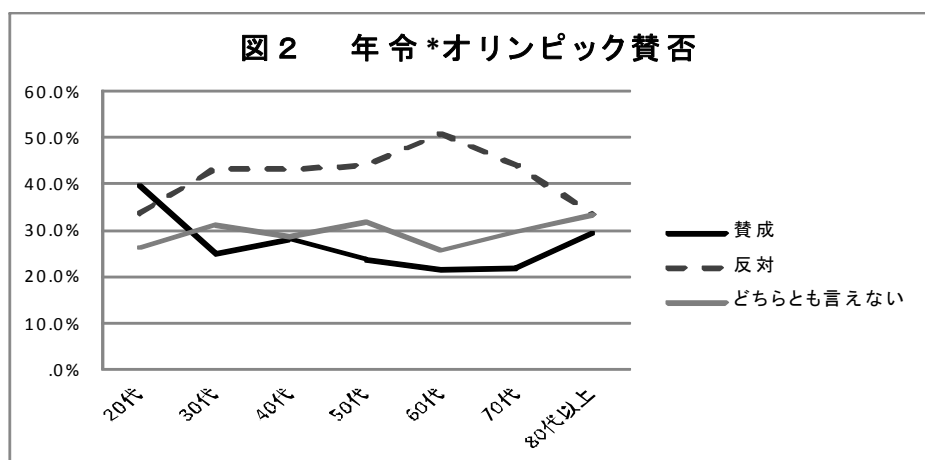
注：回答者数は男性 546 人、女性 697 である

図1はオリンピック開催の賛否を男女別にみたものである。これをみると「どちらともいえない」という回答は男性が22.9%なのに対して女性は33.1%と多く、男性の方が10%程度多く賛否の判断を行っていることがわかる。この差が男女別のオリンピック招致「賛成」、「反対」の回答率に影響を与えており、男性の方が「賛成」28.1%、「反対」46.5%と、「賛成」、「反対」とも女性と比べ5%程度高い値を示している。

次に、図2を通して年齢別にオリンピック招致の賛否をみると20歳代は「賛成」39.5%、「反対」33.6%と「賛成」が「反対」を上回っているのに対して、これより上の年代では「反対」が40%台、「賛成」が30%台と「反対」が「賛成」を上回っている。この中で最も差が大きいのは60歳代で、「賛成」が21.5%、「反対」が50.6%となっている。

また、出生地別にオリンピック招致の賛否をみると、「広島市生まれで広島で暮らしつづけている」と「広島市以外で生まれた」と回答した人に「賛成」が相対的に多いのに対して、「反対」は「広島市生まれで他出経験のある」人が相対的に多く現れている。

これ以外に、学歴の高い人の方がオリンピック招致に賛成する人が多い、居住歴の短い人ほどオリンピック招致に賛成する人が多いといった結果も得られたが、これらは若い世代ほどオリンピック招致に賛成していることの反映といえ、図表は省略することにする。



(2) 広島市民の「平和」認識

オリンピック招致に「賛成」、「反対」、「どちらとも言えない」（以下、「賛成」G、「反対」G、「判断留保」Gと記述）と回答した3グループ間に「平和」認識の差があるかないか、広島市、仙台市、金沢市民の「平和」認識を検討する際に用いた質問を用いてみたい。

表9「日本は平和か」、表10「世界は平和か」をみると、日本は「平和」で、世界は「平和ではない」という認識が三市に共通してみられる。この中で「賛成」G、「反対」Gの間の回答選択には大きな差はみられない。オリンピック招致の賛否を「判断留保」している人々は「どちらとも言えない」を選択する人が多く現れており、このことがカイ二乗検定で有意な差を生みだしていると考えられる。ただし、表11「世界は平和に向かっていると思うか」をみると、「賛成」Gは「そう思う」、「反対」Gは「そう思わない」、「判断留保」Gは「どちらとも言えない」と回答した人が相対的に多く現れており、3グループ間の世界平和の「将来展望」に差が現れている。

次に、表12「自衛隊のあり方」、表13「駐日米軍基地のあり方」、表14「核兵器保持」をみると、「自衛隊」については「廃止すべき」「縮小すべき」、「駐日米軍基地」については「全面撤去」という回答は10%台にとどまり、「いまのままでよい」という現状追認的な回答が多くみられる。他方、「核兵器保持」については3グループに共通して9割を超える人が「すべての国が核兵器を持つてはならない」と回答している。ただし、表15「原子力の平和利用」については「原子力の平和利用は必要だ」という回答が3グループとも6割を超えるが、「必要」と答えた人の比率が最も高い「反対」Gと「賛成」G、「判断留保」Gの間には7%近い差がみられる。

表9 日本は平和か**

	平和だと思う	どちらかといえば 平和だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば 平和ではないと 思う	平和ではない と思う	わからない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	28.5%	54.9%	9.1%	3.4%	2.2%	1.3%	.6%	100.0%	319
オリンピック反対	23.9%	60.3%	9.1%	3.6%	2.4%	.2%	.5%	100.0%	549
どちらとも言えない	17.6%	58.5%	15.7%	3.6%	2.8%	1.4%	.3%	100.0%	357
総計	23.3%	58.4%	11.0%	3.6%	2.4%	.8%	.5%	100.0%	1225

表10 世界は平和か***

	平和だと思う	どちらかといえば 平和だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば 平和ではないと 思う	平和ではない と思う	わからない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	1.3%	11.6%	24.5%	30.1%	31.0%	.9%	.6%	100.0%	319
オリンピック反対	.2%	9.7%	22.6%	33.4%	32.8%	.7%	.5%	100.0%	548
どちらとも言えない	.3%	5.0%	29.7%	34.2%	27.7%	2.8%	.3%	100.0%	357
総計	.5%	8.8%	25.2%	32.8%	30.9%	1.4%	.5%	100.0%	1224

表11 世界は平和に向かっていると思うか***

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	14.1%	40.1%	43.3%	2.5%	100.0%	319
オリンピック反対	6.2%	56.6%	37.0%	.2%	100.0%	549
どちらとも言えない	5.6%	42.6%	51.0%	.8%	100.0%	357
総計	8.1%	48.2%	42.7%	1.0%	100.0%	1225

表12 自衛隊の増強/縮小に対する考え

	もっと増強すべき	いまの程度でよい	縮小した方がよい	廃止すべき	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	13.8%	65.8%	16.6%	3.1%	.6%	100.0%	319
オリンピック反対	16.8%	63.4%	16.8%	2.6%	.5%	100.0%	549
どちらとも言えない	10.9%	70.0%	14.6%	3.6%	.8%	100.0%	357
総計	14.3%	66.0%	16.1%	3.0%	.7%	100.0%	1225

表13 米軍基地に対する考え

	すべての基地を撤去すべき	いくつかの基地を撤去すべき	現状のままでよい	もっと増やすべき	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	17.0%	48.1%	32.1%	1.3%	1.6%	100.0%	318
オリンピック反対	15.8%	52.3%	29.1%	1.1%	1.6%	100.0%	549
どちらとも言えない	16.2%	53.8%	27.5%	.3%	2.2%	100.0%	357
総計	16.3%	51.6%	29.4%	.9%	1.8%	100.0%	1224

表14 核兵器の保持に対する考え *

	すべての国が核兵器を持ってもよい	限られた国が核兵器を持ってもよい	すべての国が核兵器を持つてはならない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	2.2%	3.4%	92.8%	1.6%	100.0%	319
オリンピック反対	1.6%	5.5%	92.7%	.2%	100.0%	549
どちらとも言えない	.8%	2.5%	96.1%	.6%	100.0%	357
総計	1.6%	4.1%	93.7%	.7%	100.0%	1225

表15 原子力の平和利用に対する考え * *

	原子力の平和利用は必要だ	原子力は必要ない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	61.1%	36.4%	2.5%	100.0%	319
オリンピック反対	68.1%	29.1%	2.7%	100.0%	549
どちらとも言えない	61.3%	33.6%	5.0%	100.0%	357
総計	64.3%	32.3%	3.3%	100.0%	1225

(3) 広島市民の社会認識・生活意識

表 16 は日本社会の現状評価を尋ねた 6 質問の「そう思う」「どちらかというと思う」を合算して「賛成」G、「反対」G、「判断留保」G 別の社会認識をみたものである

これをみると「貧富の差が大きい」（全回答者平均 81.1%=以下同様）「差別や不平等を受けている人がたくさんいる」（71.9%）といった問題を多くの人が問題視していることがわかる。他方、「国はよい政治を行っている」（12.1%）を選択した人の比率は極めて低く、「自然保護がすすんでいる」「最低限の生活が保障されている」「努力をすれば報われる社会だ」は 40%代にとどまっている。これを 3 グループ別にみると、オリンピック招致「賛成」とした人の方が「国はよい政治を行っている」、「自然保護がすすんでいる」「最低限の生活が保障されている」「努力をすれば報われる社会だ」といった項目を選択する比率が「反対」G、「判断留保」G より高く、「賛成」G は他の 2 グループと比べ日本社会の現状を肯定的に捉えていることがわかる。

この傾向は生活意識にも現れており、表 17「自分の生活の将来展望」をみると「賛成」G、「反対」G、「判断留保」G とも「同じようなもの」と答えた人が 4 割程度で最も多く、「悪くなっていく」が 3 割前後で続いている。この中では「良くなっていく」を選択した人をみると「賛成」G が 12.6%と、他のグループと比べて高く表れている。また、表 18「社会と自分の関係の取り方」をみても、3 グループとも「社会を変えることができない」という回答が多いなかで、「賛成」G は「社会を変えることができる」という回答者の比率が最も高くなっている。さらに、表 19「生活目

標」をみると、「身近な人となごやかに暮らす」という回答の選択率が高いが、「賛成」Gは「計画を立てて豊かな生活を築く」26.1%、「みんなと力を合わせて世の中を良くする」9.4%と、社会を肯定的とらえて、積極的に社会に働きかけていこうと志向する人々が多いことがわかる。

表16 日本社会の現状評価							
	社会全体で、貧富の差が大きい	社会全体で、自然環境の保衛が進んでいる	国は良い政治を行っている**	差別や不平等、いじめや不当な扱いに苦しむ人がたくさんいる**	すべての人に人間として最低限の生活が保障されている	まじめに努力をすれば報われる社会**	人数(人)
オリンピック賛成	77.4%	50.8%	16.4%	71.1%	45.5%	45.3%	319
オリンピック反対	83.8%	43.5%	10.4%	74.3%	40.4%	37.5%	549
どちらとも言えない	80.4%	42.9%	11.2%	68.9%	44.3%	40.9%	357
総計	81.1%	45.2%	12.1%	71.9%	42.9%	40.5%	1225

表17 自分の生活よこれからどうなっていくか***

	良くなっていく	同じようなもの	悪くなっていく	わからない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	12.6%	41.2%	26.1%	19.8%	.3%	100.0%	318
オリンピック反対	4.4%	44.4%	33.3%	17.9%	.0%	100.0%	549
どちらとも言えない	7.6%	38.4%	28.0%	25.8%	.3%	100.0%	357
総計	7.4%	41.8%	29.9%	20.7%	.2%	100.0%	1224

表18 日本社会と自分自身の関係

	自分がいくら不満や批判をもっても、社会を変えることはできない	たとえ小さな力であっても、努力すれば社会をよりよく変えること	今の社会に、特に不満も批判もないので、社会を変える必要を感じ	わからない	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	45.4%	39.4%	4.4%	10.1%	.6%	100.0%	317
オリンピック反対	51.2%	35.3%	2.9%	9.9%	.7%	100.0%	547
どちらとも言えない	47.9%	32.2%	3.1%	15.7%	1.1%	100.0%	357
総計	48.7%	35.5%	3.4%	11.6%	.8%	100.0%	1221

表19 生活目標*

	その日その日を、自由に楽しく過ごす	しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く	身近な人たちと、なごやかな毎日を送る	みんなと力を合わせて、世の中を良くする	その他	無回答	合計	人数(人)
オリンピック賛成	15.4%	26.1%	47.2%	9.4%	1.3%	.6%	100.0%	318
オリンピック反対	15.9%	18.3%	56.2%	5.5%	3.3%	.7%	100.0%	546
どちらとも言えない	18.3%	19.9%	51.4%	7.6%	1.7%	1.1%	100.0%	356
総計	16.5%	20.8%	52.5%	7.1%	2.3%	.8%	100.0%	1220

(4) 広島市、広島市民、広島市政評価

表20は「広島市、広島市民に対する評価」をみたものである。全体をみると「広島市は原爆被害からよく復興した」(98.1%)、「広島市に愛着を感じている」(80.5%)、「これからも広島市に住み続けたい」(80.0%)と思う人が多くみられ、回答者の多くの人が原爆被害から復興した広島市に強い愛着を感じていることがわかる。しかし、「広島市は魅力的な都市だ」、「広島市はこれから発展する都市だ」という点については、「賛成」Gでは60.7%の人が広島市は「魅力的」、44.4%の人が広島市は「発展する」都市であるととらえているのに対して、「反対」Gの人は「魅力的」39.8%、「発展する」22.0%にとどまり、両者の広島市の将来性評価の認識差は大きい。

また、「賛成」Gは広島市民の「団結力は強い」、「人情味は厚い」、「平和問題に積極的に取り組んでいる」といった項目の選択率が高く市民を肯定的に評価しているのに対して、「反対」Gの選択率は低くなっている。

これらの結果は「広島市のために何か役立ちたい」という質問の選択に影響を与えていると考えられ、「賛成」Gの約7割が「役立ちたい」と答えているのに対して、「反対」G、「判断留保」Gは5割程度にとどまっている。

表 21 は「広島市政への評価」を尋ねた結果である。全体をみると「原爆ドーム周辺の景観保持」、「オバマ大統領への広島訪問要請」、「新広島市民球場の建設」といった政策への支持が高く現れている。しかし、これら高い支持を受けている政策を含めて、全ての質問項目で「賛成」G の選択率は「反対」G を上回っており、「賛成」G の方が広島市政を高く評価している。「秋葉市長」への評価を尋ねた質問で「賛成」G の人の 57.7% が市長を「よくやっている」と評価しているのに対して、「反対」G が 27.5% にとどまっていることからみても、秋葉市政への評価がオリンピックの招致への賛否と強く関係していることがわかる。

表20 広島市、広島市民に対する評価

	広島市は原爆被害から復興した	広島市は魅力的な都市だ**	広島市はこれから発展する都市だ**	広島市のために何か役に立ちたい**	広島市に愛着を感じている	これからも広島市に住み続けたい	広島市民の団結力が強い**	広島市民の人情味は強い**	広島市民は土地のしきたりにこだわっている**	広島市民は「平和」問題に積極的に取り組んでいる**	人数(人)
オリンピック賛成	99.1%	60.7%	44.4%	68.3%	85.4%	82.3%	28.1%	39.2%	30.7%	59.3%	315
オリンピック反対	97.4%	39.8%	22.0%	51.8%	78.6%	79.1%	15.0%	27.7%	30.8%	44.1%	547
どちらとも言えない	98.3%	43.8%	28.6%	50.6%	78.9%	79.3%	19.7%	28.1%	25.3%	56.9%	355
総計	98.1%	46.4%	29.8%	55.8%	80.5%	80.0%	19.8%	30.8%	29.1%	51.8%	1217

表21 広島市政評価

	広島市役所は「平和」問題に熱心*	広島市役所は国際交流や国際協力に熱心**	広島市役所は自然環境や地球環境保全に熱心**	広島市役所は差別や偏見のないまちづくりを熱心**	原爆ドーム周辺の景観を守ること賛成*	オバマ大統領に広島を訪問してほしい**	新しい広島市民球場を作ってよかつた**	旧市民球場跡地を折原篤己記念館をつくることに賛成**	秋葉市長はよくやっている**	人数(人)
オリンピック賛成	58.0%	43.7%	23.3%	19.3%	95.3%	88.6%	74.8%	39.4%	57.7%	315
オリンピック反対	54.1%	38.6%	15.7%	10.7%	87.9%	58.3%	61.2%	14.6%	27.5%	547
どちらとも言えない	52.4%	39.0%	19.0%	15.9%	91.0%	71.8%	62.0%	23.4%	46.2%	355
総計	54.6%	40.0%	18.7%	14.4%	90.7%	70.1%	65.0%	23.6%	40.8%	1217

4. 誰が広島オリンピックに「賛成」したのか

ここまで、広島へのオリンピック招致が問題化され、断念、放棄されるまでのプロセスと、オリンピック招致に「賛成」「反対」する広島市民の意識をみてきた。

ここで明らかになったのは、仙台市民、金沢市民と広島市民の「平和」認識、「平和」意識にさほど大きな違いがないことである¹²⁾。また、オリンピック招致「賛成」G と「反対」G の間にも「平和」認識、「平和」意識に大きな差はみられず¹³⁾、両者の違いは、広島市、広島市政への評価と社会への志向性にあることがわかった。

このなかで、秋葉市長の強いリーダーシップのもと提案されたオリンピック招致にむけて「ヒロシマの平和」、「オリンピックの平和」について議論されることなく、広島市の財政負担の大きさを理由として招致断念が決定されたことは、いわば必然的なことであった。

多くの仙台市民、金沢市民、そして広島市民自身が「平和都市」とイメージする広島市、さらに、仙台市民、金沢市民の 9 割を超える人々が「広島市民は『平和』問題に積極的に取り組んでいる」と評価するなかで、今回のオリンピック招致をめぐる一連の騒動は、これらの評価が「幻想」であったことを明らかにしたといえるかもしれない。

ここではこれに関する 2 つの新聞記事を紹介して、本稿を終えたいと思う。

**記事 12 （論！2011 ヒロシマ・ナガサキ）平岡敬さん・土山秀夫さん対談 後編
（20110112 朝日新聞朝刊 広島版）**

○原爆だけでは狭い

——広島市は、2020年に核廃絶を祝う五輪を開くとも言い出しました

平岡（元広島市長） オバマ氏でさえ、「自分が生きている間に核廃絶は難しい」と言っているのに、どうやって20年に核廃絶ができるのか。道筋が理解できない。原爆で亡くなった人たちへの冒瀆（ぼうとく）だ。広島がほかにやることはたくさんある。世界から1千億円近くの経費を世界から寄付で募るというが、そんなに金が集まるなら、核実験や劣化ウラン弾による世界のヒバクシャの救援基金にしては。

土山（元長崎大学長） 8月6日、9日は鎮魂の日。若者の「喜びの祭典」はそぐわない。膨大な労力、財力を五輪に投じれば、核廃絶への被爆地の力も減殺されてしまう。

——では、両被爆地が今、取り組むべきことは

平岡 今年、広島が日米安保条約にどう向き合うかが問われてくる。米軍岩国基地（山口県岩国市）への艦載機移駐が本格化するためだ。広島の平和運動は政治的な課題を避ける傾向があったが、30キロ圏内に米軍の前線基地ができることに対しどう発言するのか。長崎もそうだが、広島は日本政府に対する「トゲ」にならなくては。それこそが日本の「良心」だ。

土山 反核運動が「ノーモア・ヒロシマ、ナガサキ」は言っても、「ノーモア・ウオー」をあまり言わないのが僕には不満。市民を運動に巻き込んで世論を高めるためには、原爆の問題だけでは狭すぎる。非戦、不戦の訴えと絡めていくことが大事だ。

平岡 アフガニスタンやイラクの戦争に、広島はほとんど何も言わない。それでいいのか。世界で毎日多くの人々が死んでいることに想像力を働かせ、自分たちと重ね合わせていくことが大切だ。

○広島を継ぐ 平岡氏 ——戦争、原爆を直接知る世代が少なくなるなか、「広島、長崎の思想化」をどう進めるべきでしょうか

平岡 体験は継承できない。体験から生まれた思想を継承していくしかない。それは「不戦の思想」だと思う。現代の戦争には軍人も民衆も区別なく殺す「皆殺しの思想」がある。核兵器はまさにそう。それを否定する広島が生まれないと。僕もまだ模索中だが。

**記事 13 （論！2010 ヒロシマ・ナガサキ）柿木伸之さん 広島は自律的思考を
（広島県 20101201 朝日新聞朝刊広島版）**

●オバマ称賛に失望

——思想史家の酒井直樹氏が提起した「体制翼賛型少数者」（モデル・マイノリティー）の概念が、今の広島の姿によくあてはまると指摘していますね

柿木伸之（広島市立大准教授） 秋葉忠利・広島市長が昨年8月の平和宣言で、オバマ氏と主流派（マジョリティー）をかけ合わせ、「私たちはオバママジョリティー」と発言したのに失望しました。今も戦争を続ける米国は、世界の権力関係におけるマジョリティーの代表です。かつてその国に破壊され、本来マイノリティーであるはずの広島がマジョリティーを翼賛し、同一化しようとする。戦争や社会の構造的暴力を後押しすること以外の何物でもありません。

——広島市の五輪招致活動も「『体制翼賛型少数者』の求愛の身ぶり」と断じています

現代の五輪は、貧しい国々の人々を搾取している世界的大企業というマジョリティーに支えられたお祭りです。「平和」を掲げた五輪を広島が開けば、そのもうけに箔（はく）が付くだけ。「国際平和文化都市」と称する広島がめざす平和と矛盾しないでしょうか。市議会からの反対論も財政のことばかりですが、広島のアイデンティティー（存在意義）と照らし合わせた議論があるのが筋でしょう。

——市は事業費約950億円を寄付で募る方針です

広島は知名度で集めるといいますが、カトリック教会が資金集めに売り、ルターの宗教改革のき

っかけになった贖宥（しょくゆう）状にも似た発想です。広島は、世界中で虐げられているマイノリティーの人々の間でこそ、「自分たちの苦しみをきっと受け止めてくれる」場所として知られているのではないのでしょうか。彼らが買えないような贖宥状を売り、マジョリティーに媚（こ）びるなら、真に平和を求める人々の失望を招くだけだと思います。

●主流派が利用する ――「体制翼賛型少数者」であることの弊害は

マジョリティーのアリバイづくりに利用されることです。今年8月6日のルース米駐日大使の訪問が典型でした。平和記念式に参列して日本や広島を重視する姿勢をアピールする一方、公の発言をせず、米国の保守派も刺激しなかった。大使は原爆を落とした国の代表だったのですから、広島はせめて「何のために来たのか」を問うべきでした。米国から見れば沈黙するヒロシマは何と便利な街か。

――G8下院議長、ノーベル平和賞受賞者ら、要人が集った最近のイベントにも厳しい目を向けていますね

なぜ上ばかり見るのか、と思います。米国などの「テロとの戦争」の下で人間らしい生活を奪われた国々の人々、日米安保体制下で基地問題に苦しむ沖縄の人々。そうした現在の問題に目を向け、声を聞き、ともに解決に取り組む。そういう場こそ広島に必要ではないのでしょうか。

――要人らの会議も議題はもっぱら核問題です

核さえなくなれば平和だと言うのでしょうか。それ以外の差し迫った問題もきちんと議論しなければ、平和を語る広島の言説が根腐れしてしまうのでは、と懸念します。

――平岡敬・元広島市長も当欄で「広島に議論がない」と憂えていました

私は広島に来て8年ですが、言論空間に息苦しさを感じます。若手芸術家グループが空に「ピカッ」と描いて謝罪を強いられたり、原作に暴走族が登場する映画の撮影協力を市の関係団体が断ったり。田母神（たもがみ）俊雄元航空幕僚長の講演に市長が日程変更を要請しましたが、核武装論を掲げるからと拒絶するのではなく、話を聞いたうえで、批判の根拠を見つけたら根底から批判すればいい。言論の自由を閉ざされたものにすればするほど自らの言論も萎縮（いしゅく）し、外に対する説得力を失うことを私たちは知るべきです。

●立ち位置見直そう

――では広島は何をするべきなのでしょう

世界からの呼びかけに応えるなかで自らの過去の遺産を絶えず見つめ、現在をとらえ直すことです。イラクから広島を訪れた人が「ヒロシマを知っていますか」とばかり問われ、失望したという話を聞きました。核攻撃された広島は自らを唯一無二とみがちですが、それは核以外の被害を受けて苦しむ人たちの声に耳を閉ざす理由にならないはず。お互いの経験を交換してこそ、広島の唯一性はむしろ輝くのではないのでしょうか。

――考えなければいけないことは多いですね

広島の問題は思考停止状態にあることだと思います。大切なのは「永遠平和のために」を書いたカントが言う「自律的思考」です。平和とは他者とともに生きていく私たち自身の生の問題です。考えることを偉い人に任せるのではなく、自ら思考を重ね、戦争のみならずあらゆる暴力の要因を探っていく。そうして自分たちの今の立ち位置を見直すなら、世界的なコンテクスト（文脈）で平和を語る地平が開けてくるはずです。

注

1) 記事検索にあたっては「日経テレコン」を使用した。

<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F12.do;jsessionid=D0228AE6435DA545D2079509F9E20676.node1>

2) 中国新聞、長崎新聞に掲載されたオリンピック開催に対する市民の意見は次の通りである。

中国新聞 2009. 10. 12 朝刊：「世界中に平和を発信する機会になる、長崎市民と一体となった招致活動を展開してほしい」、「世界の人に原爆投下後の焼け野原から再生した街を見てもらい、被爆者の声を届けたい」、「財政難の広島市に余裕があるのか。誘致や開催に伴う費用をしっかりと提示し、市民が納得できる説明を」、「財政面の裏付けがあれば、手弁当でも協力したい」、「アストラムラインの延伸など、交通基盤充実につながるはずだ」、「世界中から人が集まる五輪招致は、雇用や消費の拡大につながる。目標に向かって市民がまとまり、広島の街ももっと明るくなる」。

長崎新聞 2009. 10. 12 朝刊：「開催できればすごい。長崎の平和の願いを知ってもらえる。経済効果も期待できる」、「開催はオバマ米大統領に長崎に来てもらう一つのチャンスでもある」、「財政的に不安を感じる。少なくとも県単位で招致に動く必要がある」、「財政面や競技会場の問題など現実味がない」、「施設的な面で開催は本当に可能だろうか」、「今、市民の生活は大変。新たな経済負担には反対だ。市民の気持ちをよく聞いた上で、慎重に判断してほしい。そうでないと市民感情から懸け離れたものになる」

また、朝日新聞(2009. 10. 12 朝刊)には橋本大阪府知事のコメントとして、「日本中が一致団結して、広島と長崎を応援しなきゃいけない。やれることはなんでもしたい」、「スジから言って広島と長崎でしょう。米国のオバマ大統領のノーベル平和賞受賞の流れですばらしいこと」が掲載されている。

3) この会合に出席した自治体は次の自治体である(20091213 中国新聞朝刊)。広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、三次市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、広島県府中町、海田町、熊野町、安芸太田町、北広島町、北九州市、長崎市、長崎県大村市、大阪府、大阪市、兵庫県宝塚市、福岡市(アドバイザー参加)、また、応援委員になったのは府中市、大竹市、広島県坂町、大崎上島町、世羅町、神石高原町

4) JOCのオリンピック共催拒否に対して招致検討委員会に参加している大阪府の橋本知事は「日本に持ってくるために、ありとあらゆる手を尽くすのが役割なのに、JOCはだめ。役所と同じ」、「(中略)「単独立候補となった場合でも協力することは間違いない」(20091226 中国新聞朝刊)と述べたと報じている。

5) 長崎新聞は10月24日から11月1日の間、9回にわたって経済界、スポーツ界、被爆者団体関係者を対象とする「私はこう思う 被爆地五輪インタビュー」を掲載している。この連載記事では招致賛成、反対の意見が示されているが、被爆者団体関係者へのインタビュー記事は次の通りである。

記事 私はどう思う 被爆地五輪インタビュー<1>／長崎原爆被災者協議会(長崎被災協)事務局長 山田拓民氏(78)／核廃絶と両立できず／国際的な会議や集会開催を(2009. 10. 24 長崎新聞朝刊) ー長崎、広島両市長の表明をどう受け止めたか。

新聞報道で知り、うそだろうと思った。核廃絶に向けたこの重要な時に、被爆地で五輪なんてあり得ない。市議会にも事前に諮らずに、よくも言えるものだと思う。長崎で開くとすれば、技術的にも財政的にも大きな負担になる。そういうのが市長同士の間だけで「それはいい」と済まされるのは納得いかない。

ー広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務める平和市長会議は2020年までの核廃絶実現が目標。両市長はその最終年に合わせて開催したい意向だが、どう思うか。

五輪を開けば被爆地に世界中から大勢の人が来て、核廃絶への関心を高めることになると思うが、私はむしろマイナスと思う。1964年の東京五輪のときは長崎でさえも五輪ムード一色だった。金メダルの獲得数がいくつになったとか、そんな話題で持ちきりだった。そうした熱狂の中では核

廃絶への関心はどこかにすっ飛んでしまう。

（過去の五輪がそうだったように）商業主義に引っかき回されてしまう恐れがある。財政や施設整備などの問題以前に、被爆地での五輪開催はかえって（核廃絶へ向けた動きの）邪魔になる。（そのために労力も時間も割かれてしまい）両立はできない。五輪を通じた平和の発信を大義名分のように掲げているので反対しにくい雰囲気があるが、冷静な議論が必要だ。私たち被爆者は核廃絶のため、いろいろな角度から形態も考えながら取り組んできた。日本の被爆者運動は、それなりに世界の非政府組織（NGO）から注目されている。やってきたことは決してパフォーマンスではなかった。上っ面をなでるだけの五輪開催は、どこから見ても賛成しかねる。

－長崎、広島両市には何を求めるか。

「核なき世界」への国際的な集会や会議の開催、被爆地訪問を呼び掛けるキャンペーンで各国の代表やNGOの人たち、観光客を長崎、広島に呼んでほしい。米国の「核の傘」に依存する被爆国の日本が核廃絶の足を引っ張っている。政府が堅持していると主張してきた非核三原則もいかげんなものだったというのがはっきりした。今のあいまいな態度を許してはならない。そこを変えていくのが、（20年に向けた）これからの大事な10年間になる。（聞き手は報道部・下釜智）

記事 私はどう思う 被爆地五輪インタビュー＜6＞／全国被爆二世団体連絡協議会前会長 平野伸人氏（62）／荒唐無稽 理念も疑問／課題、やるべきことある 2009/10/29 長崎新聞

－長崎市が広島市との2020年夏季オリンピックの共同招致案を打ち出した。どう思うか。

荒唐無稽（むけい）だ。開催経費や施設、警備の問題など、どれも受け入れ能力を超えている。無理に施設を造ったとしても、長崎の人口や財政規模では五輪後の有効活用は望めず、維持管理に大きな負担を背負うことになる。招致活動だけでも何年もかかり、相当なお金も労力も使う。長崎にそんな余力はない。

－両市長は五輪を通じた被爆地からの核廃絶、平和のアピールをうたっている。核廃絶と五輪は結び付くか考えるか。

メダルの数にこだわったり、国威発揚に利用されている今の五輪の状況を見ると、必ずしもそうは思わない。そうした騒がしい雰囲気の中で、果たして平和の発信ができるだろうか。（選手やスポーツ観戦に来た人の）どれだけが原爆のことを学ぶだろうか。その「効果」のためにどれだけの費用を投じなければならないか。（負担分散のため）周辺都市にも声を掛けると言うが、それでは（両市長が唱える被爆地五輪の意義とも）矛盾する。派手なものに飛び付いた感がぬぐえず、理念の面からも疑問だ。国際会議の招致など平和を発信する方法は、ほかにいろいろある。

－被爆者援護、核廃絶活動に取り組む一人として、田上市長の平和行政をどう評価するか。

関係者との面会で市長はよく「できることからやりたい」「これを第一歩にしたい」と言うが、その後が見えない。例えば、（被爆者の子どもに当たる）被爆2世は放射線の遺伝的影響が解明されず、国の援護対策もない中で健康への不安が増大しているが、行政はその人数さえ把握していない。市独自に実態調査をしてほしいと求めても、「お金がない」「国の責任」と逃げている。身近にやれること、やるべきことがあるのに、それに手を付けないまま五輪と言われても、違和感を覚える。

－長崎市に求めることは何か。

（市民や行政などで実行委をつくり）長崎で開いている国際会議「核兵器廃絶－地球市民集会ナガサキ」のような取り組みを育ててほしいし、被爆者援護の残された課題解決のために努力してほしい。市民生活の中にもいろんな課題がある。長崎市がやるべきことは、ほかにたくさんある。（聞き手は報道部・下釜智）

6） 田上長崎市長はオリンピック共催断念を表明した後、中国新聞のインタビューで、記者の質問に対して、「－長崎では招致検討に対し、被爆者団体などに批判的な意見がありますね：発表が唐突だった面があり、違和感を受けたのかもしれない。小さなまちなので到底無理だとの受け止め

が強い。平和活動と五輪のお祭り騒ぎはそぐわないとの声もある。五輪は本来、平和の祭典のはずだが、商業主義に陥っていたり、ナショナリズムをあおっていたりするとの批判もある。私たちはそうではない提案型の五輪を目指している。

—平和五輪の意義とは何でしょうか。：大会本番の2、3週間だけでなく、プロセスを大事にしている。平和五輪があると聞いた人たちが原爆について学ぶとか、自分のまちの空襲の話をお年寄りに聞こうとか、そういう動きが出ると思う。平和に関心がなかった人たちを動かすきっかけになる。

—被爆地が五輪招致を検討した現時点での成果は：広島、長崎と一緒に、できることをやろうとみんなに伝えたことは大きい。核兵器廃絶への大きな流れがあるからこそ、全国から応援してくれる人たちの声が上がっている。」(2010.01.29 中国新聞朝刊)。

といった回答をしている

7) 再議における審議経過について、中国新聞は「市の2010年度当初予算案から20年夏季五輪の招致検討費を全額削除した修正予算案を再議し、可決に必要な3分の2に賛成の議員が届かず否決した。その後、秋葉忠利市長と協調路線をとる会派が市の原案に沿った再修正案を提案。可決に必要な過半数の議員が賛成、市の五輪予算がほぼ復活した」(2010.04.01 中国新聞朝刊)と報道している。

8) この調査の方法について中国新聞は「RDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。実際に電話がかかったのは3829件。市内8区の有権者数に比例するよう区ごとに対象者数を割り当て、計1000人から回答を得た」(2010.11.09 中国新聞朝刊)としている。

9) その後、中国新聞の単独インタビューに応じた秋葉市長は自らの退任について次のように語っている。「広島市の秋葉忠利市長は19日、中国新聞の単独インタビューに応じた。4月の市長選に立候補しないことを4日の仕事始め式で表明した後、退任に関する記者会見を拒んでいることに関し『市民に正確に考えを伝えるため、手段を選ぶのは当然だ』との考えを示した。秋葉市長は、会見を拒否する一方で、インターネットの動画投稿サイト『ユーチューブ』に心境を語った映像をアップした。その理由について『時間をかけないと説明できないことがある。マスコミは時間を割いても一部しか載せず、内容について反論もさせない』と説明。報道機関に対する不信感が背景にあることを挙げた。退任の理由では、体力的な問題や4選が多選に結び付くとの見方を否定した。自らが主導し、招致を検討してきた広島五輪構想にも言及。市長が代わっても実現への可能性に影響はないと強調した。市長を退いた後、国際オリンピック委員会(IOC)などとの交渉で実現に向けて協力する意欲をみせた。」(2011.01.20 中国新聞朝刊)

10) 仙台市、金沢市を広島市の比較対照都市として選んだのは、三市とも陸軍師団本部が立地する軍事都市としての性格を持つ都市であること、この中で仙台市が1945年7月10日に空襲によって市街地の17%もの地域が被災し、死者の2755人と東京以北最大の空襲被害を受けた都市であるのに対して、金沢市は非戦災都市である。

「広島市民の平和意識」調査は2010年1月に郵送法で実施した。20歳以上80歳未満の広島市民を調査対象者とし、選挙人名簿を用いて二段階無作為抽出法で調査対象者2560人を抽出した。回収票は1226票、回収率は47.8%であった。

仙台市、金沢市調査は2011年1月実施に郵送法で実施した。仙台市では宮城野区と泉区に住む20歳以上80歳未満の仙台市民を調査対象者とし、選挙人名簿を用いて二段階無作為抽出法で調査対象者901人を抽出した。回収票は383票、回収率は42.5%であった。

金沢市は20歳以上80歳未満の金沢市民を調査対象者とし、選挙人名簿を用いて二段階無作為抽出法で調査対象者856人を抽出した。回収票は360票、回収率は42.1%であった。

11) ただし、広島市民は他都市の市民と比べ「第二次世界大戦は日本によるアジア侵略である」「日本はアジア諸国に対して明確な謝罪をなすべき」といった歴史認識にかかわる質問について「そう思う」と答えた人が有意に高く現れている。

12) 本文中では言及しなかったが、「戦争をどのようなものとするか」という質問に対して「たとえどんな場合も戦争をしてはならない」と答えた人は三市とも 50%程度の値を示し、この点についても大きな差はみられない。

13) 「戦争をどのようなものとするか」という質問に対して「たとえどんな場合も戦争をしてはならない」と答えた人は「賛成」G46.9%、「反対」G48.4%と大きな差はみられない。この質問で「戦争をしてはならない」を選択した人の比率が最も高かったのは「判断留保」Gの61.9%であった。なぜこのような結果が生じたのか、この点については今後検討を加えていきたいと思う。

文献

秋葉忠利(2008)「2020年のオリンピックは広島・長崎で―「平和の祭典」の意味を取戻すために―」

広島市広報「ひろしま市民と市政」2008年9月15日号

広島市(2010)『2020年ヒロシマ・オリンピック基本計画(案)』

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/shimin/olympic/honpen.pdf>

日本ジャーナリスト会議広島支部(2010)『広島ジャーナリスト』第3号

新宅匠(2012)「『平和』の語りの変遷―広島平和宣言を中心に―」